

Change & Growth For All

中電工統合報告書

2025



発刊に寄せて

このたびは「中電工統合報告書2025」をご覧いただき誠にありがとうございます。

当社は、1944年の創業以来、中国地域の電力安定供給を支えるとともに、日本経済の発展に伴う多様な社会ニーズに応えながら、総合設備エンジニアリング企業として成長を遂げてまいりました。

当社グループは、中電工を中心とする国内11社、海外6社の企業で構成され、中国地域を事業基盤として、都市圏、および東南アジアにも拠点を置き、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事の一般工事部門と配電線、送変電地中線工事の電力工事部門等による事業を展開しています。

これからも「私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を遂げていけるよう、グループ一丸となって努力を続けてまいります。



本報告書は、企業理念を念頭に、「中期経営計画2027」および「中電工グループ2030ビジョン」の実現に向けた各事業の取り組み、財務情報に加え、環境・人的資本・安全衛生・コーポレートガバナンスなどの非財務情報を統合的に開示することで、企業価値の中長期的な向上に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくことを目的に毎年発刊しており、本報告書が当社グループの事業活動への理解を深めていただく一助となれば幸いに存じます。

代表取締役社長
重藤 隆文

社是



企業理念

私たちは
技術と品質と誇りをもって
社会の発展を支え続けます

編集方針

本統合報告書は、当社グループの各事業の取り組みや財務情報に加え、非財務情報を統合的に開示することで、企業価値の中長期的な向上に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくことを目的として発刊しています。

対象期間：2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
※一部、対象期間外の活動も含まれます。

対象範囲：株式会社中電工およびグループ企業
参考ガイドライン：価値協創ガイダンス（経済産業省）、
国際統合報告フレームワーク（IFRS財団）

将来見通しについての注意

本統合報告書に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が開示時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績等はさまざまな要因により、本統合報告書の記述と異なる可能性があります。

CONTENTS

イントロダクション

- 01 発刊に寄せて
- 03 中電工グループの全体像
- 05 中電工グループのあゆみ

価値創造ストーリー

- 07 トップメッセージ
- 13 価値創造プロセス

価値創造戦略

- 15 中期経営計画2027
- 18 中電工グループ2030ビジョン
- 19 財務・資本戦略
- 21 事業概況

価値創造を支える基盤

- サステナビリティ経営の推進
- 31 中電工グループのサステナビリティ
- 環境 Environment
- 33 環境に配慮した取り組み
- 37 TCFD提言に基づく情報開示
- 社会 Social
- 39 人的資本
- 42 安全・衛生活動
- 45 品質
- 46 地域共生
- 47 知財・無形資産の投資・活用
- ガバナンス Governance
- 48 コーポレート・ガバナンス
- 53 役員紹介
- 55 社外取締役メッセージ
- 57 コンプライアンス
リスク管理

データセクション

- 59 財務・非財務ハイライト
- 61 11か年の財務・非財務サマリー
- 63 会社概要
- 64 株式情報

「総合設備エンジニアリング企業」として 持続可能な社会の実現に貢献しています

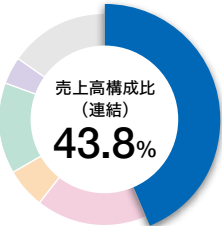
事業ドメイン

一般工事部門

主要顧客：ゼネコン、製造業、ホテル、病院、学校、官公庁など

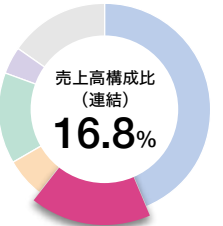
屋内電気工事

各種電気設備工事の設計、施工、メンテナンスを担っています。再生可能エネルギーなどの環境関連工事にも注力し、これまで以上の“快適”を、より省エネで実現する最適な電気設備を提供します。



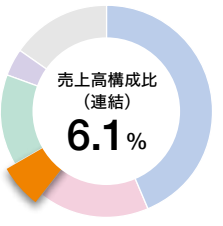
空調管工事

空調、給排水、消防設備などの設計、施工、メンテナンスを担っています。最新の省エネシステムを用いたりリニューアルプランの提案も積極的に行い、お客さまに快適で効率的な事業環境を提供します。



情報通信工事

現代社会に必要な不可欠な高度情報通信システム全般の工事を担っています。「豊かな生活環境づくり」や「地域の安心・安全確保」など、お客さまのニーズに最先端技術でお応えします。

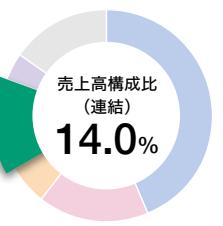


電力工事部門

主要顧客：中国電力ネットワーク

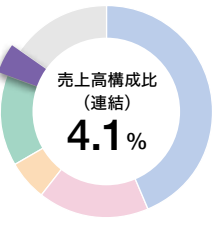
配電線工事

架空配電線設備の新設工事や電柱の建替え工事などを担っており、確かな施工と高度な技術で、お客さまに安定した電気をお届けします。自然災害発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの復旧にあたっています。



送变电地中線工事

送变电・地中線設備と自家用特別高圧受電設備の設計、施工、メンテナンスを担っています。長年にわたる実績と豊富な経験を有し、電気の安定供給を支えています。



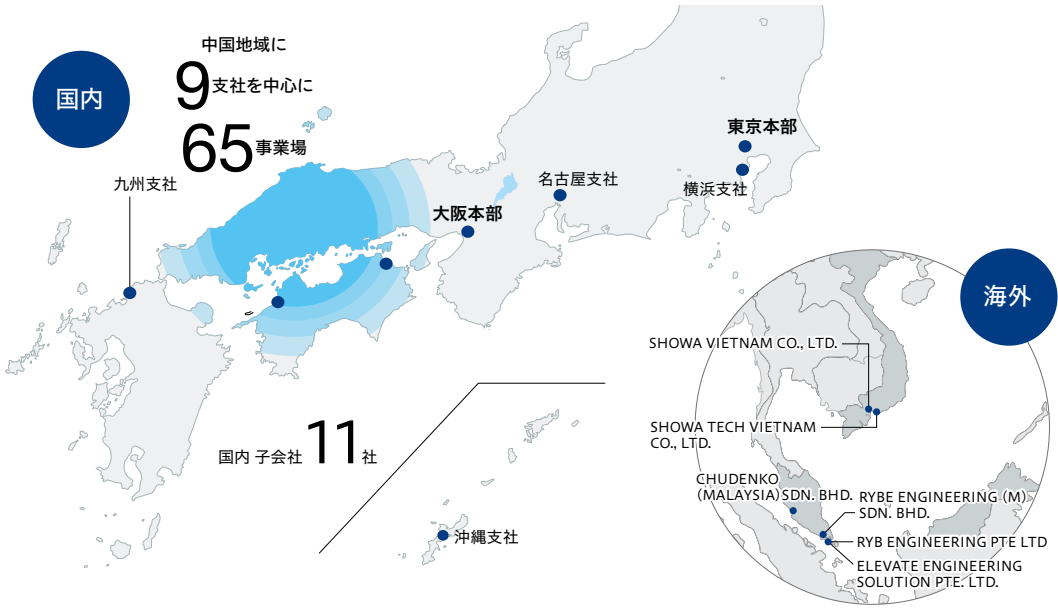
その他

電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売
および保険代理・賃貸等の事業を行っています。

売上高構成比(連結)
15.2%

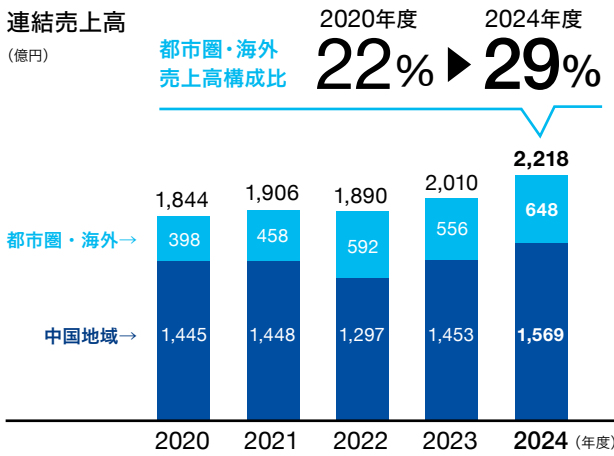
事業展開

中国5県を中心に、東京、大阪、名古屋などの都市圏、
更には海外へと事業を拡げています。



地域別売上高

中期経営計画に基づき、中国地域の事業基盤を強化しながら、需要が見込まれる都市圏・海外の体制整備を進めています。
中国地域の売上高は、安定的に推移する一方で、都市圏・海外の売上高は着実に増加傾向を維持し、成果を上げてきています。
今後も中国地域の基盤強化と都市圏の事業拡大・強化を図ります。



80年を超える歴史の中で変革を重ね
「総合設備エンジニアリング企業」として
成長を遂げてきました

2025年度 予想
連結売上高
2,320億円

2024年度連結売上高
2,218億円



開業式

1944年 創業
軍需省の要請により、主に中国5県下の電気工事12社が統合し、資本金150万円の電気工事会社として広島市小町33番地に中国電気工事株式会社を設立しました。



沿革

1944 中国電気工事株式会社を設立	1960 技能者養成所(現 研修所)を開設	1972 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定替え	1990 商号を株式会社中電工に変更	2000 ISO9001を取得	2008 電設工業展へ初出展
1949 広島証券取引所市場に上場	1968 大阪証券取引所市場第二部に上場	1980 社は「真心」制定	1990 マラソン部(現 陸上競技部)を創設	2001 企業理念を制定	2015 安全実習棟を開設
1950 東京事務所(現 東京本部)を開設	1970 東京証券取引所市場第二部に上場		1996 本店を広島市中区小網町6番12号(現在地)に移転	2002 ISO14001を取得	2022 東京証券取引所プライム市場に移行
1956 ビニール外装ケーブル工法の開発に成功				2004 社章・社旗を変更	2024 企業理念を改定

創業～ **高い技術力が当社の強み**

創業以来、半世紀以上にわたる技術の蓄積で幅広いニーズに対応しています。今後も、時代の変化に対応した高い技術力と品質でお客様の信頼を獲得し、選ばれ続ける企業を目指します。

1963年

技能五輪国際大会の金賞受賞パレード



アイルランド・ダブリンで開催された「第12回技能五輪国際大会」において、電気種目の日本代表として川井一令氏が出場し、金賞を受賞しました。
(写真:広島市民歓迎のパレードの風景)

1979年

サウジアラビアでの製油所で大規模工事を受注



1966年に初の海外工事となる韓国での電気設備工事を受注。その後、パキスタン、フィリピン、サウジアラビアでも受注し、若い優秀な技術者が各国で活躍しました。
(写真:サウジアラビア リヤド製油所)

1998年

「配電用多機能車」が澁澤賞を受賞



広く電気保安に優れた業績を上げた方々に贈られる権威ある澁澤賞については、1956年の初受賞から2024年度までに23回の受賞歴があります。

2000 年代～ **M&A や海外法人の設立で事業拡大**

将来を見据えた持続的な成長のための投資として、都市圏の体制強化・事業拡大、M&Aなどを推進しています。これら諸施策は連結業績に大きく貢献しており、今後もグループの更なる発展を目指し、成長投資を積極的に実施していきます。

2010年

CHUDENKO(MALAYSIA) SDN.BHD.を設立



初の海外現地法人(グループ企業)をマレーシアの首都クアラルンプールに設立しました。
(写真:中電工マレーシアが入居する“UOA BANGSARビル”)

2016年

杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化



首都圏、京阪神地区における工事拡大、サービス拡充を目的に、高い専門性と技術力を保有する設備工事会社の杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化しました。
(写真上:杉山管工設備株式会社、写真下:早水電機工業株式会社)

2017年

RYB ENGINEERING PTE LTDをグループ化



東南アジアでの事業拡大を目指して、初の海外M&Aによりシンガポールの電気工事会社RYB ENGINEERING PTE LTDをグループ化しました。

2020年

株式会社昭和コーポレーションをグループ化



都市圏における営業活動の連携や当社空調管工事部門との協業による付加価値の高いトータルサービスの提供などを主眼に株式会社昭和コーポレーションをグループ化しました。

人的資本経営を 成長戦略の根幹に据えて、 「中期経営計画2027」の 主要施策を強力に推進します。

代表取締役社長
しげとう たかふみ
重藤 隆文

事業環境認識と変化への対応について

この1年を振り返りますと、私たちの事業を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しました。製造業の設備投資や都市圏での再開発事業は堅調に推移する中、当社は多くの受注を確保することができました。これはひとえに、お客さまとの揺るぎない信頼関係、そして社員一人ひとりの尽力があつてこそです。

一方で、国際的な紛争や物価高に伴う資材価格や労務費の高騰、慢性的な労働力不足、そして2024年4月からの時間外労働上限規制の適用など、事業運営に大きな影響を及ぼす課題も同時に認識しています。

また、脱炭素化の潮流が加速する中、再生可能エネルギーや省エネ関連への投資が活発化しており、この変化に迅速に対応することが、持続的な成長には不可欠だと考えています。

このような状況下で、私たちが持続的に成長していくため、以下に取り組んでまいります。

1つ目は「生産性の向上」です。様々な価格高騰への対応として、原価管理の徹底や業務の効率化、DX推進などにより生産性の向上を図ります。これにより、変動する市場環境の中でも競争力を維持し、お客さまに最高の価値を提供していきます。

2つ目は「人的資本への投資」です。私たちは「人」こそが企業の価値の源泉であると位置づけています。優秀な人材の確保と育成、そして社員が安心して能力を発揮できる職場づくりに注力し、働き方改革や女性活躍推進を更に進め、誰もが働きやすい環境を整備してまいります。

また、社員の健康保持・増進も不可欠です。当社は2025年3月に「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)ホワイト500」に認定されました。これは、社員の「心と体の健康づくり」を会社が全力でサポートする姿勢が評価されたものです。今後も、社員一人ひとりが心身ともに活き活きと働き、活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

3つ目は「脱炭素化への貢献」です。脱炭素化は、私たちの事業における重要なテーマの一つであり、当社の事業活動における脱炭素化を確実に進めるとともに、お客さまの脱炭素化を支援します。具体的には、自家消費型太陽光PPA事業や建物のZEB化の提案を通じて、社会全体の持続可能な発展に貢献してまいります。

変化の激しい時代だからこそ、私たちは一丸となってこれらの課題に立ち向かい、持続的な成長に取り組んでまいります。

中電工グループの強みについて

当社は、1944年の創業以来、総合設備エンジニアリング企業として、長年にわたり培ってきた高い技術力と豊富な施工実績を築き上げてきました。中国地域を強固な基盤としながらも、都市圏や海外にまで広がる事業ネットワークを持つことで、広範なエリアでの事業展開を可能にすると同時に、地域に根ざした事業活動を通じて、それぞれの地域の発展に貢献しています。また、電気、空調・衛生設備、情報通信設備、配電線、送変電地中線など、幅広い分野の設備工事に携わることで培ってきた建物やインフラのライフサイクル全体をサポートできる「総合力」が当社グループの強みです。

この強みをさらに盤石なものとし、持続的な成長によって利益を生み続けるには、絶えず変化する課題に適切かつ迅速に対応することが不可欠です。そのためには、部門や役職、立場を超えた日々の「コミュニケーション」を深化させ、本店、事業場、そして現場が情報を共有し、チーム一体となって課題解決に取り組む。このような企業文化の醸成こそが、私たちの強みである「総合力」を最大限に引き出す原動力になると考えています。

今後も、この「チームワーク」を更に強くし、次世代へつなぐ企業文化を社員一丸となって築き上げていきます。

前中期経営計画2024(2021～2024年度)振り返りおよび「中期経営計画2027(2025～2027年度)」について

中国地域の基盤強化と都市圏の事業拡大という方針のもと、営業・施工体制の強化、生産性の向上等の諸施策に取り組んだ結果、2024年度は連結・個別とも当初目標を上回る業績を達成し、「変革と成長」の歩みを進めることができたと考えています。特に、売上高は1994年度の最高記録を更新する2,218億円を達成し、親会社株主に

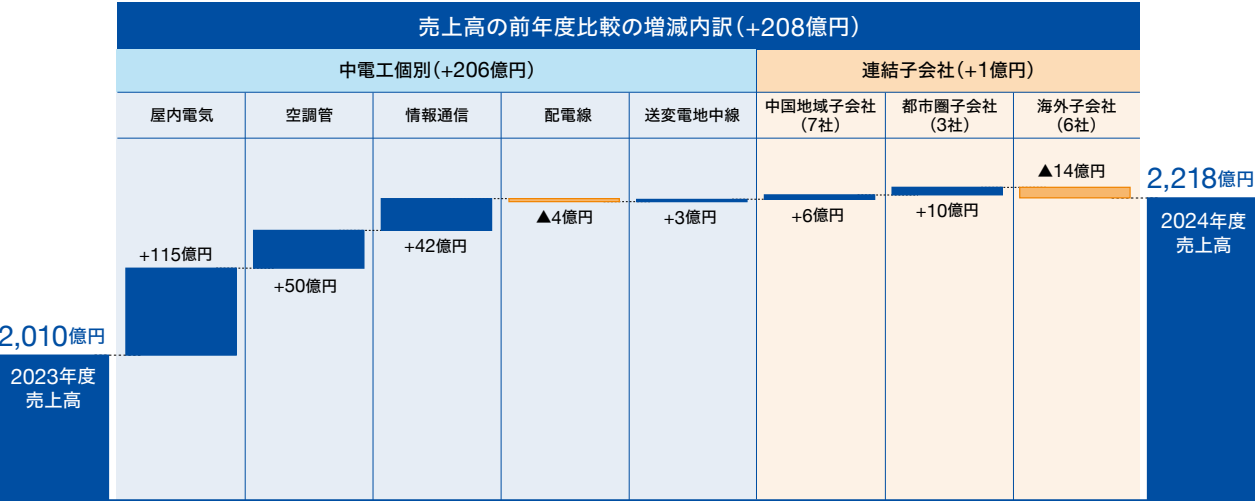
2024年度業績(損益計算書:連結)

(億円未満切捨)

連結業績	2023年度	2024年度	増減額	前年比
売上高	2,010億円	2,218億円	208億円	110%
売上原価	1,724億円	1,829億円	104億円	106%
売上総利益	(14.2%)285億円	(17.5%)389億円	103億円	136%
販管費	165億円	172億円	6億円	104%
営業利益	(5.9%)119億円	(9.8%)216億円	97億円	182%
経常利益	(6.3%)127億円	(10.6%)234億円	106億円	184%
親会社株主に帰属する当期純利益	(3.9%)79億円	(9.0%)198億円	119億円	251%

(注)()内は、売上高利益率

2024年度業績(売上高の前年度比較の増減内訳:連結)



つける決算となりました。

一方、更なる成長に向けた課題も明らかになりました。生産性や資本効率の一層の向上が求められる中、特に、採用計画の未達や離職者の増加による工事部門での要員不足は喫緊の課題です。持続的な企業価値向上のためには、人材の確保・育成、そして従業員のエンゲージメント向上による活性化に向けた一層の取り組みが不可欠であると認識しています。

こうした状況を踏まえ、2025年4月に策定した「中期経営計画2027」では、「Change & Growth For All to 2027～営業力・施工力の強化と人的資本経営の推進～」をテーマに掲げました。(➡P.15)

本計画は、社会インフラの維持・構築への貢献と持続的な成長サイクルの確立を目指すものであり、特に「人的資本経営の推進」を成長戦略の根幹と位置づけ、5つの主要施策に取り組んでまいります。

安全とコンプライアンスを最優先に、これまで着実に成果を上げてきた中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き注力します。そして、営業力・施工力の一層の強化による事業拡大により、電力やお客さま設備など社会インフラの維持・構築に貢献するとともに、DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出します。

また、受注面では体制を強化し、半導体やデータセンターなどの成長分野の需要を取り込むとともに、PPA事業、リニューアル工事の提案強化など恒常的な受注の確保・拡大を図ります。

これらの取り組みを確実に推進し、企業価値を最大化していくためには、従業員一人ひとりのスキルアップとエンゲージメント向上が不可欠です。私たちは、人的資本経営を強力に推進し、従業員が誇りを持ち、生き活きと働ける魅力ある職場を創ることで、持続的な成長サイクルを確立してまいります。

最終年度である2027年度の連結数値目標は、売上高2,400億円、営業利益230億円、ROE7.0%以上としました。これに対応して「中電工グループ2030ビジョン」の数値目標も見直し、2030年度の売上高は2,600億円、営業利益240億円、ROE7.0%以上としました。

「中期経営計画2027」の主要施策を確実に実行することにより、これらの目標を着実に達成し、「中電工グループ2030ビジョン」の実現、ひいては持続的な企業価値の向上につなげてまいります所存です。

コーポレート・ガバナンスについて

当社は、持続的な企業価値の向上と経営の公正性・透明性の確保を経営の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化に継続して取り組んでいます。その一環として、2023年6月に「監査等委員会設置会社」に移行しました。

これにより、業務執行に関する具体的な決定権限の一部を取締役会から取締役に委任することで、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、監査等委員である取締役に置くことにより、取締役会による監督機能を一層強化しています。取締役会は、取締役11名のうち社外取締

役が過半数(7名)を占める構成となっており、高い独立性を有しています。これにより、経営に対する客観的な監視の目が確保され、社外取締役からの建設的な意見に基づく活発な議論を通じて、取締役会の透明性が飛躍的に向上しています。

また、取締役会の公正性・透明性確保と監視・監督機能強化のため、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。両委員会は、委員の過半数を独立社外取締役にすることで、決定プロセスの独立性と客観性を確保しています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

「中期経営計画2024」においては、諸施策を着実に進めた結果、売上高・営業利益が増加し、収益力が着実に向上しました。これにより、ROEは改善傾向にあり、直近の事業年度では当社が算定した株主資本コストである5%程度を上回っていますが、これを継続的に高めていくためには、更なる収益力の向上や資本政策の強化・充実に取り組んでいかなければなりません。また、PBRについては、直近で1倍程度となりましたが、長らく1倍を下回る状況が続いていたことは、当社の潜在的な企業価値が市場から十分に評価されていないことを示しており、経営層として真摯に受け止めるべき最重要課題だと認識しています。

資本コストを明確に意識した経営を実現するため、私たちは、「収益力の向上」と「資本政策の強化充実」を両輪で推進します。

まずは、収益力の向上と持続的な成長について、「中期経営計画2027」に掲げる成長分野への投資、事業拡大、生産性向上の諸施策を最優先で実行し、目標達成と「中電

エグループ2030ビジョン」の実現につなげます。これにより、企業価値創造の源泉である収益力を一層高めます。

次に、資本効率の改善と株主還元の強化については、「中期経営計画2027」の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得した資金950億円を、成長投資と株主還元に向けます。資本政策の強化として、配当方針を従来のDOE2.7%目処から3.0%目処へ変更し、2026年3月期予想では、1株当たり年間配当金130円を予定しています。

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話は、企業価値の向上に不可欠であると考えています。決算説明会に加え、IR面談や個別対話などを積極的に実施し、対話を通じていただいたご意見を経営層にフィードバックすることで、事業計画や資本政策の充実に活かしてまいります。

今後も、適時適切な情報開示と積極的な対話を通じて、株式市場における公正な評価向上を目指してまいります。



ステークホルダーの皆さまへ

今後も先行き不透明な事業環境が予想されますが、当社グループは、新たに策定した「中期経営計画2027」の業績目標を着実に達成したうえで、「中電エグループ2030ビジョン」の実現に全力を注ぎます。

当社グループが今後も持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を遂げていくためには、事業環境の変化に対応して、変革に挑戦し続けることが不可欠です。社員一人ひとりが誇りと歓びを持って変革にチャレンジし、「変革と成長」を繰り返しながら「持続的な成長」を遂げ、

すべてのステークホルダーの皆さまからのご期待に応えられるよう、社員と共に社業の発展に努力してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、引き続きのご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

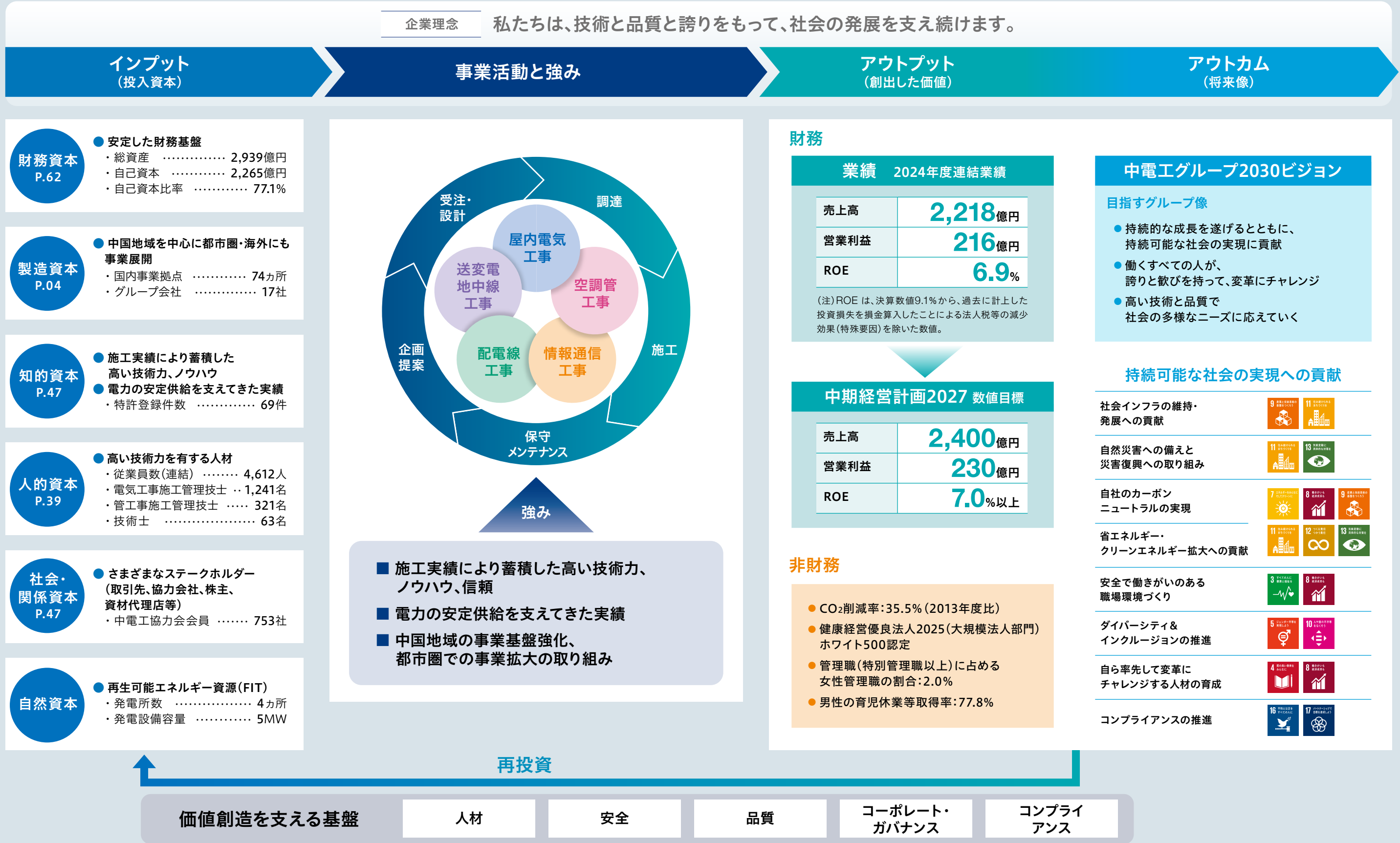
2025年11月
代表取締役社長

重藤隆文



価値創造プロセス

当社グループは、企業理念のもと、社会の様々な課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を目指していきます。



中期経営計画2027

中期経営計画2027(2025～2027年度)の概要

中期経営計画2027では、安全とコンプライアンスを最優先に、これまで着実に成果を上げている中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き注力することとし、営業力・施工力の一層の強化による事業拡大により、電力やお客さま設備など社会インフラの維持・構築に貢献するとともに、DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出します。また、受注面では体制の強化とともに、半導体やデータ

センターなど成長分野の需要の取り込み、PPA事業、リニューアル工事の提案強化など恒常的な受注の確保・拡大を図ります。

以上の取り組みを着実に推進し、持続的な成長サイクルを確立するためには、従業員一人ひとりのスキルアップとエンゲージメント向上が不可欠であり、人的資本経営を強力に推進してまいります。

Change & Growth For All to 2027

～営業力・施工力の強化と人的資本経営の推進～

- 安全とコンプライアンスを最優先に、これまで着実に成果を上げている中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き注力することとし、営業力・施工力の一層の強化による事業拡大により、電力やお客さま設備など社会インフラの維持・構築に貢献するとともに、DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出する。
- 持続的な成長サイクルを確立するためには、従業員一人ひとりのスキルアップとエンゲージメント向上が不可欠であり、人的資本経営を強力に推進する。

主要施策

- 1 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上
- 2 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大
- 3 生産性の向上による利益の創出
- 4 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり
- 5 成長投資による事業拡大

主要施策と取り組み

1 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上

安全とコンプライアンスを最優先とした事業運営を徹底するとともに、お客さまの信頼と満足度の向上に向けて、品質の確保・向上に取り組む。

- 協力会社と一体となった安全最優先の意識と基準ルール遵守の徹底
- コンプライアンス意識の向上と法令遵守の徹底
- 工事のプロセス全体にわたる品質の確保
- 災害時の早期復旧など電力安定供給への確実な貢献 等

2 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大

中国地域のシェア拡大、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力を一層強化する。

- 営業要員の確保と設計力・提案力の強化
- 技術要員の確保・育成と施工管理者の最適配置
- 協力会社とのパートナーシップ強化
- 半導体・データセンターなど成長分野の受注強化 等

3 生産性の向上による利益の創出

DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出する。

- DX、生成AIの活用による一層の業務効率化
- フロントローディングの全社展開による工事の平準化・効率化
- 迅速な情報共有、コミュニケーション強化による課題の早期解決
- 原価管理の強化と一層のコスト低減 等

4 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり

採用方法の多様化による人材確保、育成の強化と魅力ある職場づくりを推進し、従業員のスキルとエンゲージメントの向上を図る。

- リファラル採用、初任地限定採用など採用方法の多様化
- 資格取得教育等によるスキルアップの継続的支援
- ワークライフバランスの推進
- 快適な職場環境の整備、健康経営の推進 等

5 成長投資による事業拡大

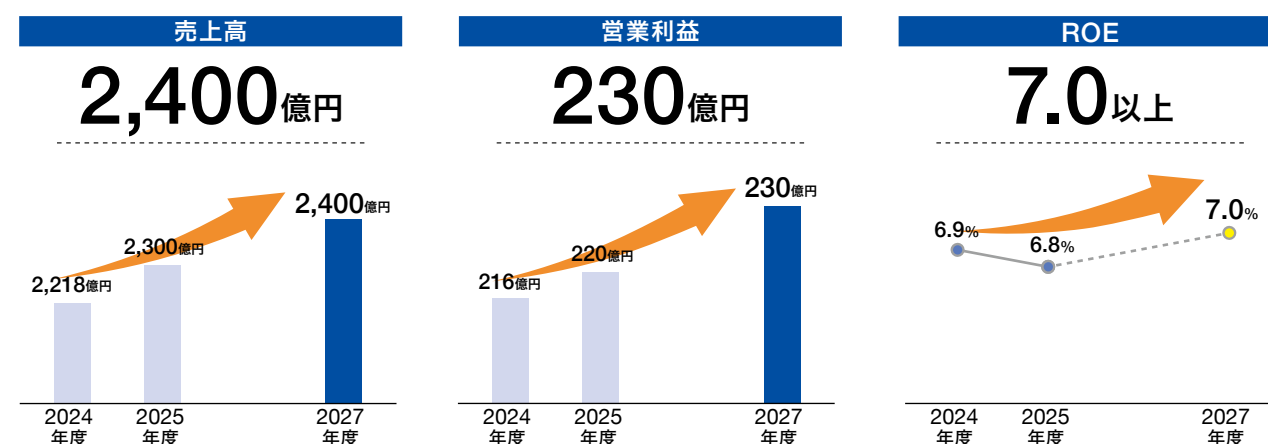
カーボンニュートラルに向け、脱炭素化支援として環境関連ビジネスを推進する。また、事業拡大に向けたM&Aに取り組む。

- PPA事業など環境関連ビジネスの推進
- 技術研究開発の推進
- 施工体制の強化に向けたM&Aの推進 等

数値目標

中期経営計画2027の数値目標については、2027年度の連結数値目標を、売上高2,400億円、営業利益230億円、ROE7.0%以上としました。

当社グループ一丸となって、主要施策を着実に実行し、目標達成を目指していきます。



(注)2024年度のROEは、決算数値9.1%から、過去に計上した投資損失を損金算入したことによる法人税等の減少効果(特殊要因)を除いた数値。

中電工グループ 2030ビジョン

「変革と成長」 ～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像

- 持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献
- 働くすべての人が、誇りと喜びを持って、変革にチャレンジ
- 高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく

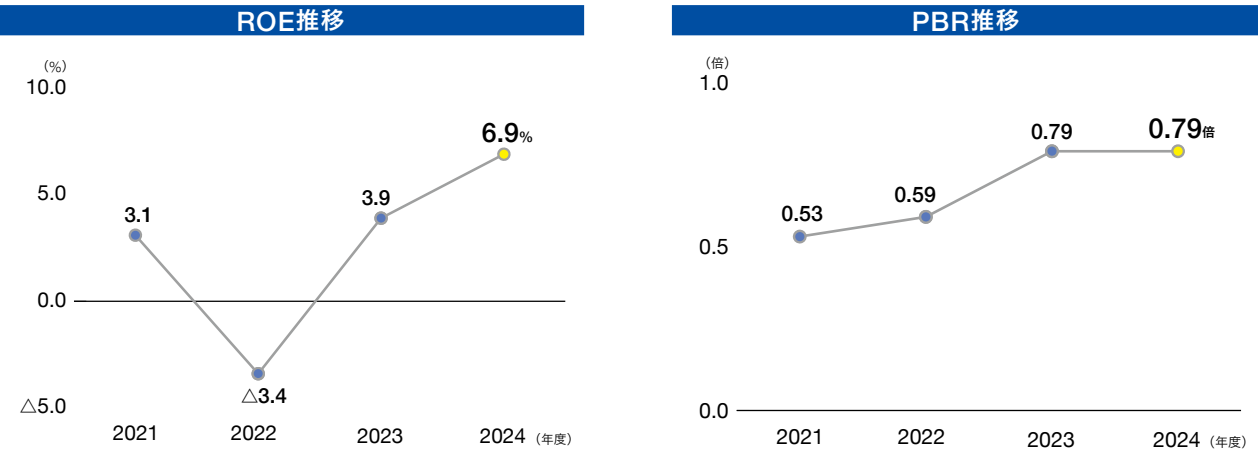
連結数値目標(2030年度)

売上高 **2,600** 億円
営業利益 **240** 億円
ROE **7.0** %以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

現状分析

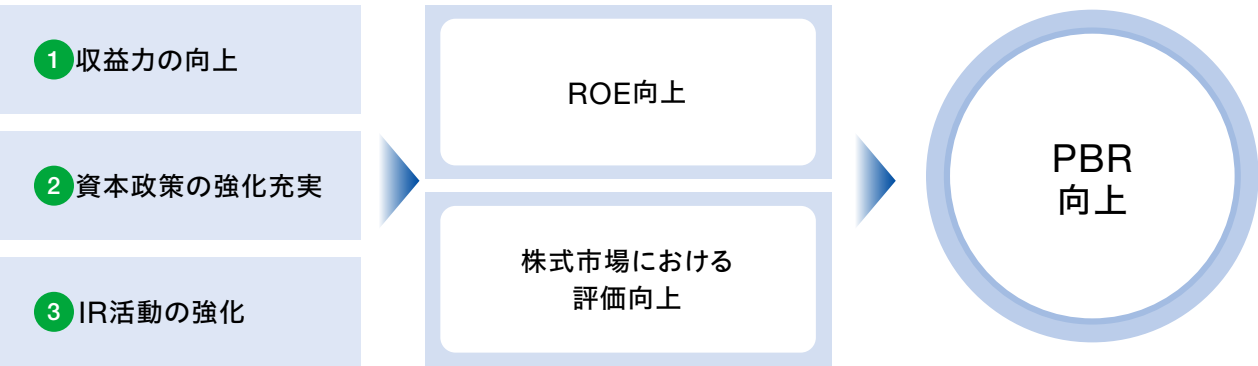
- ROEは利益の拡大に伴い改善傾向にあり、直近事業年度は株主資本コスト5%程度を上回っています。これを継続的に高めていくためには、更なる収益力の向上や資本政策の取り組みが必要です。
- PBRは経年では徐々に上がっていますが、現状 1 倍を下回っています。資本効率の向上を含む持続的な成長に向けた事業計画の説明など、株主や投資家の皆さまへの更なるIR活動が必要です。



(注)2024年度のROEは、決算数値9.1%から、過去に計上した投資損失を損金算入したことによる法人税等の減少効果(特殊要因)を除いた数値。

PBR向上に向けた取り組み

収益力の向上、資本政策の強化充実およびIR活動の強化により、ROEと株式市場における評価向上を図り、PBRの向上を目指します。



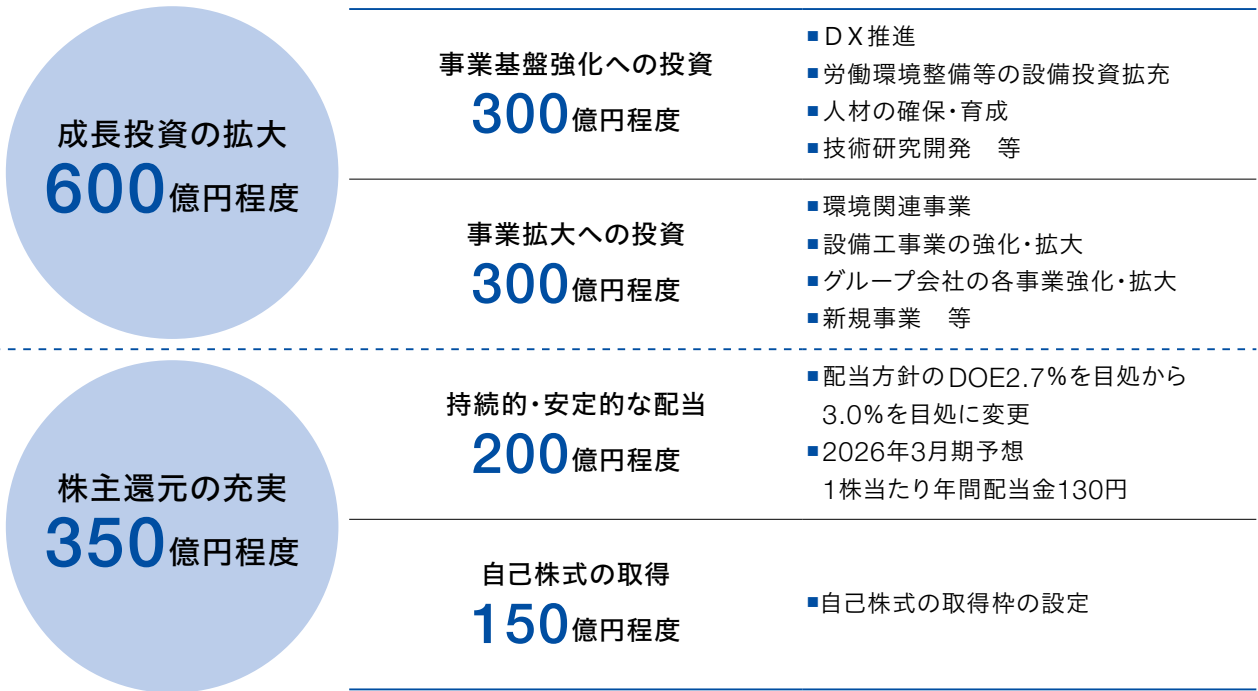
1 収益力の向上

「中期経営計画2027(2025～2027年度)」の諸施策を着実に実行し、2027年度の業績目標を達成、「中電エグループ2030ビジョン」の実現につなげていきます(➡P.18)。

2 資本政策の強化充実

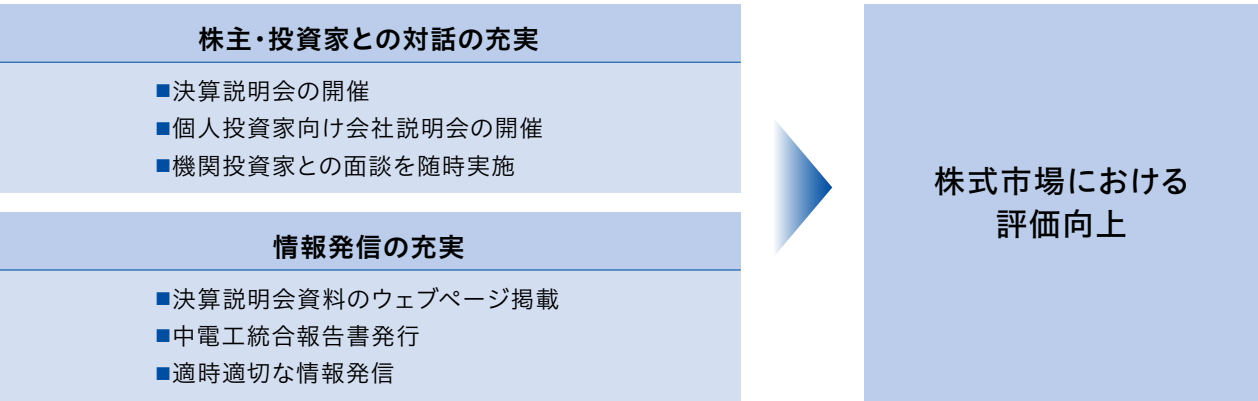
中期経営計画2027の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得した資金950億円を成長投資および株主還元に向けます。

- 成長投資の拡大:600 億円程度
DX推進など事業基盤強化300億円、環境関連事業など事業拡大300億円
- 株主還元の充実:350 億円程度
DOE3.0%を目処に変更し3年間で配当200億円程度、自己株式の取得枠150億円程度を設定



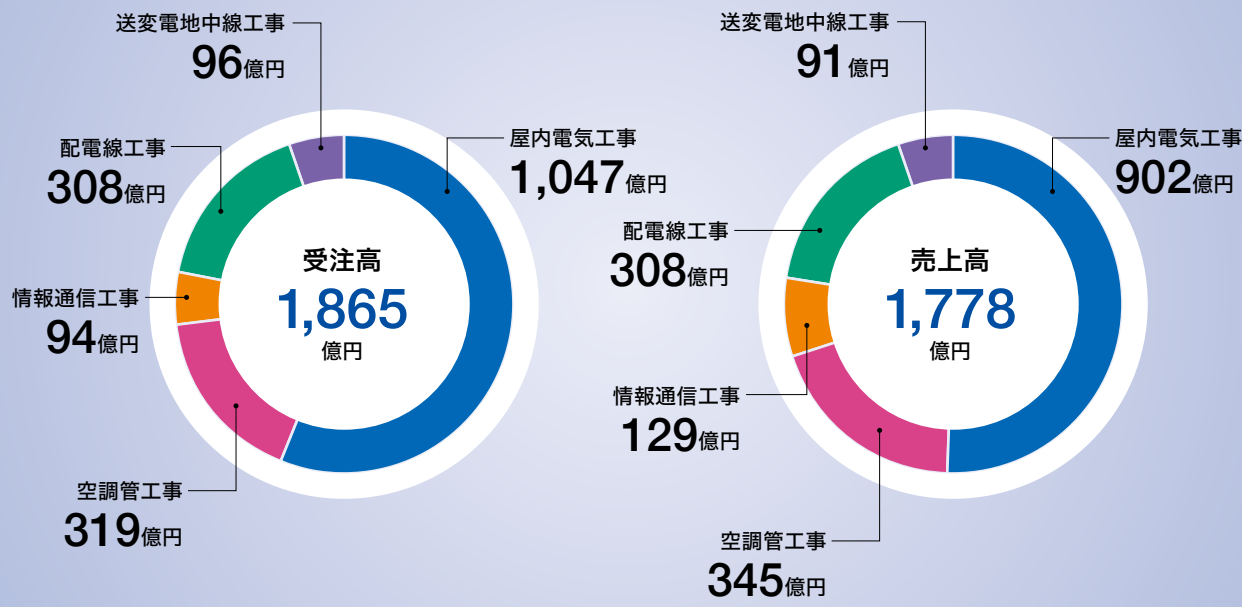
3 IR活動の強化

決算説明会、適時適切な情報発信などによる株主・投資家の皆さまとの対話促進により、株式市場における評価向上を目指します。

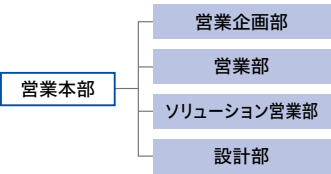


2024年度の概況（個別）

2024年度業績（部門別受注高・売上高）



営業本部長
前原 修二



中国地域のシェア拡大や都市圏での受注を確保しつつ、脱炭素化も支援

営業本部は、受注高全体の約3/4を占める一般工事（電気工事、空調管工事、情報通信工事）の営業全般を統括しており、売上の入り口である受注の獲得に向け、ゼネコン・製造業などの民間企業や官公庁を主なお客さまとして営業活動を展開しています。

2024年度は大型工事の受注が多く、一般工事の受注高は過去最高に迫る1,461億円と高水準で推移、繰越工事高も2023年度の過去最高を83億円更新し1,386億円となり、しっかりと仕事量を確保できています。一方、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足の継続が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

こうした中、中国地域は売上・利益ともに当社の基盤であり、地元企業としての優位性を活かし、工場工事の営業活動や地場ゼネコンからの受注確保、元請工事・リニューアル工事の拡大などにより、完成基準工事を維持しつつ、進行基準工事の受注を推進することで、シェア拡大を目指します。

一方、東京・大阪・名古屋といった都市圏は、当社の成長をけん引していく重要な地域であり、大型工事で積み重ねた経験値を活かした技術力の向上や、利益を重視した戦略的な受注などにより、受注確保・拡大に取り組んでいます。

また今後、旺盛な設備投資が期待できる半導体・データセンター関連工事などにもアンテナを広げつつ、お客さまの脱炭素化支援として、ZEB^{※1}案件の提案や、カーポート型太陽光の設置を含めたPPA^{※2}事業の提案、将来的な成長が見込まれる系統用蓄電池事業にも取り組んでいきます。

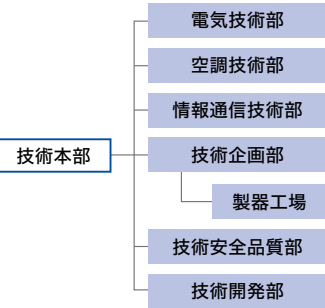
引き続き、全社一丸となって営業活動を展開し、「中期経営計画2027」の目標達成に向けて邁進する所存です。

※1 ZEB: Net Zero Energy Buildingの略で、快適な室内環境を維持しつつ、エネルギー消費量ゼロを目指した建物。
※2 PPA: Power Purchase Agreementの略で、太陽光発電による電力の購入契約。

担当本部長より



技術本部長
遠部 日出夫



「中期経営計画2027」初年度は、諸施策を確実に実行し2030ビジョンにつなげる

技術本部は、売上高全体の3/4を占める一般工事（電気工事、空調管工事、情報通信工事）を統括する部門です。安全・品質の向上と業績の向上に加え、働き方改革や人材不足といった課題の解決に、社員一丸となり日々取り組んでいます。

2024年4月からは、改正労働基準法の時間外労働の上限規制が建設業においても適用されましたが、建設業全体が4週8閉所[※]となっていない現状で法律を遵守するため、様々な対策を検討し実行しているところです。

昨今の人材不足で採用に苦慮していますが、いかに効率を上げ時間外労働を減少させ、休日の取れる会社ができるかが大きな課題であると認識しています。

また、新入社員を含む若年者の育成も重要な課題であり、いかに成長を促し自分の成長を実感させられるかが、会社全体の施工管理者のエンゲージメント向上に重要であるため、OJTにも力を入れて取り組んでいきます。

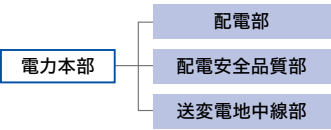
2025年度も2024年度以上に繰越工事高があり、受注環境も2023年度以降、活況な状態が継続しており、限られた人材でいかにバランスよく受注し施工していくか、日々パズルを組み立てる状況です。従来のやり方に拘らず、社会環境の動向を見極めて迅速な判断が今後ますます必要になると実感しています。

2025年度は、中期経営計画2027の初年度であるとともに、「中電エグループ2030ビジョン」にもつなげていく重要な年であり、諸施策を確実に実行し、目標達成に向けて技術本部・社員一丸となって邁進していく所存です。

※4週8閉所: 建設業における週休2日制の導入に関して、4週間（1カ月）のうち、8日間の閉所（休業日）を設ける取り組み。



電力本部長
川上 聖二



DX活用により、現場管理の効率化や技術・工法の改善を推進

電力本部は、中国電力ネットワーク株式会社から電力設備の新増設・点検保守工事を請け負うとともに、台風や地震などの自然災害時には迅速な復旧作業を行い、地域の電力安定供給に貢献しています。創立以来80年間、送配電設備工事を通じてインフラを支え、地域社会の発展に寄与してきました。

私たちは「安全」「品質」を最優先し、環境にも配慮した工事を進めることで、地域の皆さまからの信頼を築いています。中国電力ネットワーク関連工事はレベニューキャップ制度[※]のもと、高経年化対策工事を中心に今後も安定した需要が続くと予測されます。しかし、担い手確保の難しさが顕在化しており、施工体制の維持に向け、働きがいを高める施策を推進しています。

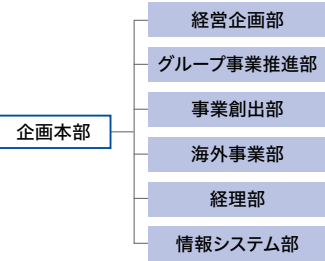
DXを活用した現場管理の効率化、技術・工法の開発・改善を積極的に進めることで、安全性の向上と高品質な施工を実現するとともに、魅力的な職場環境の提供にも注力しています。その成果として、2024年度は当社開発の送電線工事用「ウインチワイヤ無動力巻取器」が、現場での実用性を評価され、権威ある「澁澤賞」を受賞しました。

さらに、脱炭素社会の実現に向け、営業本部・技術本部と連携し、再生可能エネルギー関連工事や特別高圧需要家の設備工事、無電柱化工事の受注拡大に取り組んでいます。今後も高度な技術と品質で中国地域の電力インフラを支え、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

※レベニューキャップ制度: 国が一般送配電事業者に入収上限 (revenue cap) を設け、その範囲内で託送料金 (送配電網の利用料) を設定する制度。



企画本部長
大庭 秀明



「中期経営計画2027」の目標達成に向けて

企画本部の6つの部は、中電工グループが持続的に利益を創出し成長していくため、業務・組織改革、グループ各社の体制強化・事業拡大、M&Aや事業創出などの成長投資、海外での事業展開、DXによる生産性向上などの取り組みを、他の組織とコミュニケーションを図り、経営計画から落とし込んだ行動計画のPDCA管理を行いながら推進しています。

2025年度は「中期経営計画2027」スタートの年度であり、企業理念である「私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます」を念頭に置いて、不変のテーマである変革と成長に、「営業力・施工力の一層の強化と人的資本経営の推進」によりチャレンジします。

まずは、安全とコンプライアンス最優先および工事のプロセス全体にわたる品質確保をベースに、営業力を要員の確保と設計力・提案力の強化により高め、施工力も要員の確保・育成と協力会社とのパートナーシップ強化により、更に高めていきます。そして、施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、電力やお客さま設備など社会インフラの維持・構築に貢献しながら業績を向上させていきます。

その実現のため、会社の成長の原動力である人材が高いパフォーマンスを発揮できるよう、一人ひとりのスキルアップ支援など人的資本経営を強力に推進し、持続的な成長サイクルを確立していきます。

社員と共に成長する企業

設備やインフラに携わる当社の事業は、「人」が要であり、企業の発展＝社員の成長と言っても過言ではありません。人的資本投資が注目される中、当社は従来から「人」が最も重要な財産であると認識しており、業務本部は、「人」の確保や育成とともにコンプライアンス推進や働き方改革、職場設備の快適化などに取り組んでいます。

採用面においては、新卒者の減少が続く中、近年では安定的に130名程度を採用しており、2026年は170名を計画しています。また、年間を通じてカムバック採用（離職者の再雇用）やリファラル採用（社員からの紹介）などのキャリア採用を積極的に行っています。

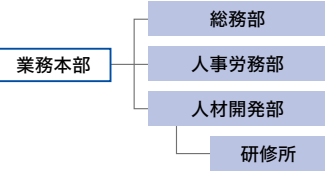
育成面については、求める人物像を「社会の変化を柔軟に受け止め、自ら率先してチャレンジする人」と定義し、階層別研修や専門スキル研修、グループ企業や協力会社の合同研修も含めると196研修を予定するなど、計画的な人材育成に取り組んでいます。

また、業務改革による効率化やDXの推進、時間外労働の削減や休日確保などの働き方改革とともに処遇や福利厚生などの職場環境の改善に取り組んでおり「健康経営優良法人ホワイト500」をはじめ女性活躍推進の「えるぼし（2段階目）」、子育て支援の「くるみん」に認定されるなど、多様な人材活躍を推進し社員のエンゲージメント向上を図っています。

中電工グループの持続的成長に向け「働くすべての人が誇りと喜びを持って変革にチャレンジ」できる環境づくりを推進していきます。



業務本部長
東 光晴





屋内電気工事

屋内電気工事の施工実績はこちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>

2024年度概況と2025年度の見通し

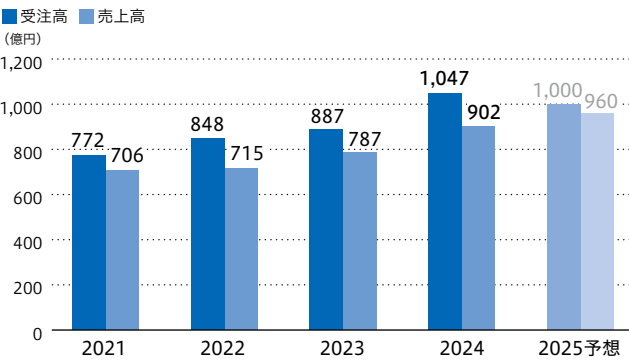
受注高は、中国地域の工場工事、都市圏の物流倉庫や再開発工事を受注したことにより、2023年度より159億円増加の1,047億円となりました。

売上高は、材料価格の高騰や労働者不足といった外部環境の影響があったものの、工場工事や大型物流倉庫工事などの手持ち工事が予定通り進捗し、2023年度より115億円増加の902億円となりました。

2025年度は、「中期経営計画2027」のもと、中国地域での基盤強化および都市圏の事業拡大に引き続き注力し、営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大を図ります。併せて、利益の確保・拡大に向け、フロントローディングなどによる施工の効率化、DXによる生産性の向上など、諸施策を積極的に推進します。また、カーボンニュートラルに向けた自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業など、お客さまへの脱炭素化サポートを推進します。

以上の施策により、2025年度は受注高1,000億円、売上高960億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- マイクロンメモリジャパン第二変電所バンク増設 (広島県東広島市)
- 松江データセンターパークシステムモジュール棟建設工事 (島根県松江市)
- 基町相生地区市街地再開発事業 (広島県広島市)
- 虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業 (東京都港区)
- 横浜港北物流施設新築工事 (神奈川県横浜市)
- DPL福岡東新築工事 (福岡県福岡市)

実績紹介

広島特別支援学校 校舎増築その他電気設備工事

場 所	広島市南区出島
工 期	2022年2月～2025年3月
施 主	広島市
概 要	地上4階、軽～中等度の知的障がいがあり職業教育をカリキュラムに含む生徒が対象の1号棟と、中等～重度の知的障がいがあり基本的生活習慣を育む生徒が対象の2号棟に分棟し連結通路で繋がる。

部署 広島統括支社
所属 屋内電気工事部屋内電気工事第四課
現場代理人 (施工管理リーダー)

VOICE

使用する生徒・先生方にとって
使い勝手のいい設備を提案

教育学の見識がない中、生徒・先生方の立場で使い勝手のいい設備を念頭に置いて要望を聞き、提案しました。1号棟と2号棟では障がいの度合いが異なる生徒を想定しており、部屋ごとの高さ設定や配置などを一つ一つ確認しました。施工面では、各棟の仕様や工程の進捗具合が違うため、棟を跨ぐ幹線の延線タイミングが難しく、施設関係者や工事担当者と打ち合わせを重ねました。

現場代理人は様々な人々と関わりを持つ仕事で、苦楽を共にしたチームや監督員、設計監理者とも友好的になりました。今後も真心を込めて業務に励み、各関係者の要望に応えられるよう精進する考えです。また、業務中に経験した感動や知識などを次世代に伝えていきます。



事業概況









空調管工事

空調管工事の施工実績は
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/#no002>







情報通信工事

情報通信工事の施工実績は
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/#no002>



2024年度概況と2025年度の見通し

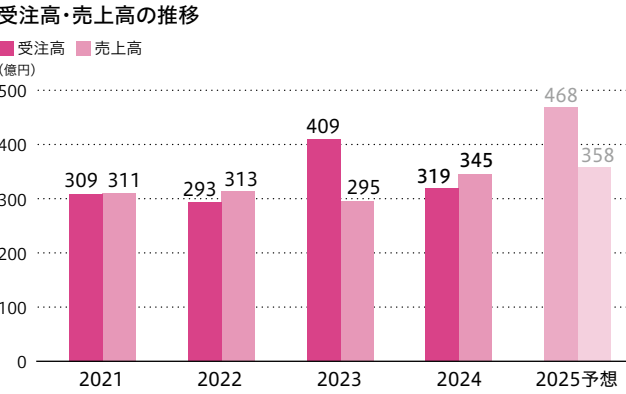
受注高は、東京・名古屋・大阪を中心とした都市圏に加え、中国地域においても大型工事や再開完工事の受注に注力しましたが、2023年度より89億円減少し319億円となりました。

売上高は、2022年度に受注した現場が準備期間を経て順調に完成したこと、各所の大型工事が完成したことにより、2023年度より50億円増加し、345億円となりました。

2025年度期首の手持ち工事高は323億円を超えており、高い水準を維持しています。

2025年度は、広島・岡山・山口・東京・大阪に空調管工事部長と施工管理シニアマスターを配置することでフロントローディングを充実させ、更なる品質・顧客満足度の向上を図ります。また、現場代理人業務の平準化・効率化を図るため、施工図作成業務の支援を実施します。さらに、大型工事に対応するため、機器・配管のプレハブ化・ユニット化を積極的に採用して省施工化を進めると同時に、施工の効率化、現場管理のDX化、AR/MRを活用した現場管理に取り組み、生産性の向上を図ります。

以上の施策により、2025年度は受注高468億円、売上高358億円を見込んでいます。



主な受注物件

- (仮称)広島市基町相生通地区第一種市街地再開発事業(広島県広島市)
- 岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業(岡山県岡山市)
- (仮称)SKプロジェクト(西京銀行本店新築工事)(山口県周南市)
- (仮称)新宿駅西口地区開発計画(PMS棟)(東京都新宿区)
- (仮称)門真市立第四中学校義務教育学校整備事業(大阪府門真市)
- 千種区役所等複合施設整備(愛知県名古屋市)

実績紹介

地方独立行政法人玉野医療センター たまの病院	
場 所	岡山県玉野市宇野
工 期	2022年12月～2024年12月
施 主	地方独立行政法人玉野医療センター
概 要	地域多機能病院として玉野市民病院と玉野三井病院を統合し、「玉野に暮らす命は玉野の地で守ります」を基本理念とする総合病院


部署 岡山統括支社
所属 空調管工事部空調管工事第二課
現場代理人(施工管理リーダー)

VOICE

コロナ禍での着工となり、
複数パターンの感染予防策を計画

2つの病院の統合であり、各診療科へのヒアリングを基に様々な要望を集約・整理・図面化して、お客さまと合意形成に至るまでが大変でした。半導体不足による納入機器の納期遅延も相次ぎ、早めに機器の仕様を決めて進めました。コロナ禍での着工となったため、感染拡大の予防策として複数パターンの陰等圧計画により、陰圧への切り替え時に他室へ影響が出ないよう風量バランスを見直し、試運転時に微調整を行って各パターンが計画通りに実現できました。

この仕事は、建物の用途ごとに要求が違って難易度が高い分、達成感が得られます。今後、若年人材の育成や新技術に今まで以上に目を向けて意識改革を行い、自分も成長していきます。



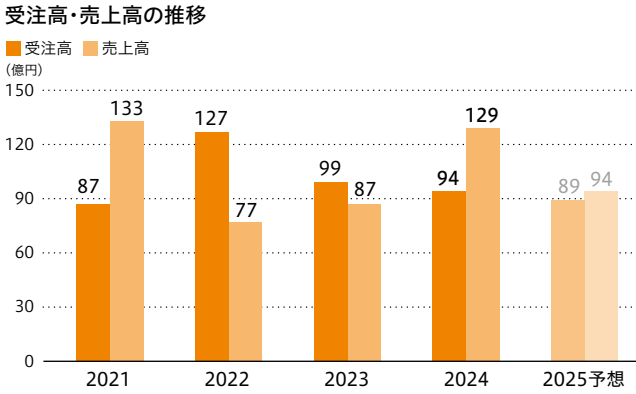
2024年度概況と2025年度の見通し

受注高は、NEXCOの大型案件を含む、国土交通省・FTTH(Fiber To The Home)工事などのインフラ設備工事を受注したものの、2023年度より5億円減少し、94億円となりました。

売上高は、2023年度からの繰越工事を背景に129億円と前年を大きく上回りました。

情報通信分野は、ICTによる労働生産性の向上、地域活性化、医療、教育、防災、社会インフラの維持管理など、社会全体の変革を図っていく役割を担っており、引き続き工事需要が期待できます。2025年度の受注高の確保に向けては、従来の工事に加え、AIの活用などによる新規事業にも引き続き積極的に取り組んでいます。また、売上高の確保に向けては、DXや施工の効率化など生産性向上に加えて、フロントローディングによる業務の平準化や、コミュニケーション強化による課題の早期解決など、着実な工事遂行を図っていきます。

以上の施策により、2025年度は受注高89億円、売上高94億円を見込んでいます。



主な受注物件

- 令和6年度松江高速道路事務所管内明かり部CCTV設置工事(島根県松江市)
- 山陽自動車道八本松スマートIC ETC設備工事(広島県東広島市)
- 鳥取県地域衛星通信ネットワーク等更新工事(鳥取県鳥取市)
- 令和6年度浜田市高速情報通信基盤整備引込宅内工事(島根県浜田市)
- 防災行政無線ネットワーク光回線整備工事(島根県松江市)
- 魚切ダム テレメータ・放流警報設備更新工事(広島県広島市)

実績紹介

公共 河川工事(危機管理型水位計更新)	
場 所	岡山県
工 期	2024年9月～2025年3月
施 主	岡山県
概 要	岡山県内の橋等に設置された危機管理型水位計のうち12か所の更新工事


部署 岡山統括支社
所属 屋内電気工事部情報通信工事課
現場代理人

VOICE

工事関係者に加え、
一般の方々にも気に掛けて作業を進行

1日に2か所の橋を施工しましたが、場所が離れており、施工時間に加えて移動時間も計算して工程を組むのに苦労しました。さらに、一般の方々も行き来する橋であり、作業範囲の確保や部材の飛散防止など、工事以外にも気に掛けることが多くありました。橋の形状によっては水位計センサーの突き出し長さが変化するため、取付金具に穴を増やし3段階の可動域を確保できるよう設計し提案しました。

今回のように、大衆の目に触れる箇所に機器を設置したとき、一般の方々からお礼を言われたこともあり、誰かの役に立っていると実感しています。今後も工事を進める「いろは」を習得し、助けてもらうことを減らせるよう、努めていきます。





配電線工事

配電線工事については
こちらからご覧いただけます
https://www.chudenko.co.jp/sales/distribution_lines/





送変電地中線工事

送変電地中線工事については
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/substation/>



2024年度概況と2025年度の見通し

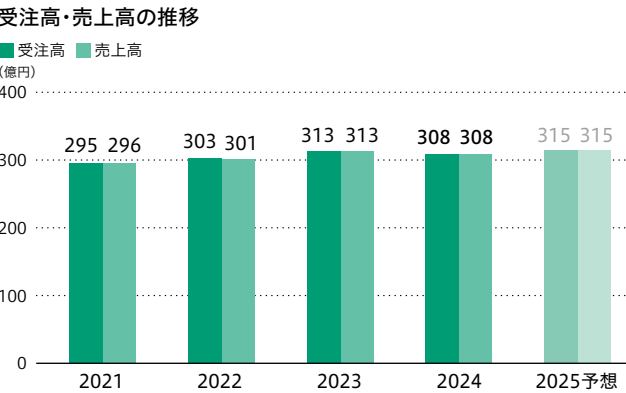
2024年度は、中国電力ネットワーク(株)から発注される配電線工事の工事会社持ち材料の一部が社給化された影響が大きかったため、受注高・売上高ともに2023年度を下回りました。

生産性向上を目的に「DX 推進」「工具・新工法の開発」などに継続して取り組んでいます。スマートフォンを活用した業務効率化では、中国電力ネットワーク(株)で開発した業務アプリについて、当社スマートフォンでの使用が可能になりました。

工具・新工法については、サードアームを使用した高圧引下線切断・接続作業について、一人作業を可能とする簡易型のサードアームの開発や電柱元位置建替工法の実現場での試行に取り組みました。また、安全かつ効率的な高圧線の移設作業ができる3線一括移線工法の本格導入に伴い、工具の配備および導入教育を実施しました。

2025年度も、高経年化配電設備更新工事は継続される見込みです。安全・品質の確保を前提に生産性の向上に取り組むことで、受注高・売上高ともに引き続き順調に推移するものと予想しています。

以上により、2025年度は、受注高315億円、売上高315億円を見込んでいます。



主な受注物件

- 高経年化配電設備更新工事 (中国地域全域)
- 22kV住友機械工業廿日市発電所計量装置新設工事 (広島県廿日市市)
- 6kV八重豊平線新設建柱工事 (広島県山県郡北広島町)
- 品川リフクトリーズ株式会社岡山第三工場お客様設備更新工事 (岡山県備前市)
- 玖珂幹110号高圧架空ケーブル新設工事 (山口県岩国市)
- 俵原支25H4号電柱新設・撤去工事 (鳥取県東伯郡三朝町)

実績紹介

電柱建替・電線張替工事

場 所	岡山県高梁市有漢町有漢
工 期	2025年6月～7月
施 主	中国電力ネットワーク株式会社高梁ネットワークセンター
概 要	高経年化電柱建替工事 高経年遠心力鉄筋コンクリート柱の建替工事とそれに伴う設備改修



部署 倉敷支社 高梁営業所
所属 配電工事課
現場責任者 (配電線アドバイザー)

VOICE

日々、変化する作業環境で無理のない 施工計画・人員配置を考案

現場責任者として、工事を安全かつ高品質な施工で完成させるため、無理のない施工計画や人員配置を考えています。他の営業所から応援を得て行う深夜の高圧停電作業では、各班が施工ミスを起こさず、無理な作業時間にならないよう、各班に合わせた準備を行いました。誤結線を防ぐため検相などを事前に行い、念入りの安全対策を施しました。

日々の作業は同じように見えますが、作業環境や施工方法は毎日変わります。どのような現場でも災害や事故を起こさず、社員みんなで帰社・帰宅するのが願いです。現在、倉敷支社管内の配電線アドバイザーとして巡回指導を行っており、この経験を後輩の指導に役立てていきたいです。



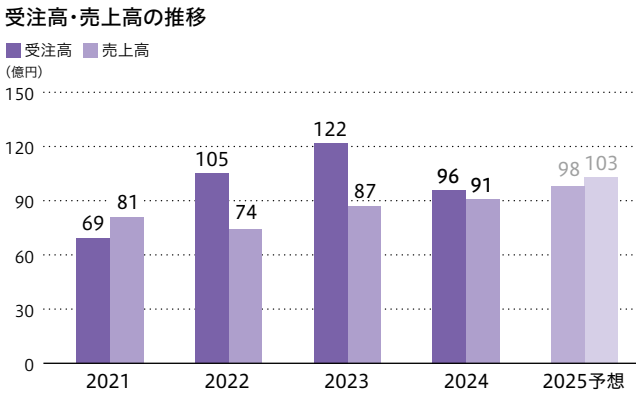
2024年度概況と2025年度の見通し

2024年度における受注高は、主に中国電力ネットワーク(株)から受注の新設・増強工事やケーブル更新工事などの大型物件の獲得に取り組みましたが、一部の工事が次年度へずれ込んだ影響で、2023年度より26億円減少の96億円となりました。

しかし、売上高については完成物件が増加したことなどにより、2023年度より3億円増加の91億円となりました。

2025年度においては、中国電力ネットワーク(株)の設備拡充・更新工事に引き続き着実に対応するとともに、施工体制を一層強化していきます。また、営業本部・技術本部と営業情報を共有し、再生可能エネルギー自営線関連工事および工場工事や自治体地中線など、一般工事の受注拡大に取り組みます。また、DX化の推進により業務のシステム化や工事の効率化にも取り組み、工事品質と併せて生産性の向上を図ります。

以上の施策により2025年度は、受注高98億円、売上高103億円を見込んでいます。



主な受注物件

- 新広島(変)新西広島幹線1L遮断器取替工事ほか5件 (広島県東広島市)
- 66kV大竹線 No.1、24～30経年鉄塔建替および除却工事 (山口県岩国市)
- 220kV笠岡幹線増強およびこれに伴う除却工事 (岡山県井原市)
- 110kV白鳥白神線2L経年OFケーブル張替・除却工事 (広島県広島市)
- 110kV玉野南岡山線ルート変更による増強工事 (地中1工区・管路布設) (岡山県岡山市)
- 110kV丸ーステンレス下関線新設および除却工事 (2工区) (山口県下関市)

実績紹介

瀬戸田(変)110kV昇圧工事(1・II期)

場 所	広島県尾道市瀬戸田町中野
工 期	2021年6月～2024年9月
施 主	中国電力ネットワーク(株)
概 要	電圧・回線数:110kV・2回線、6kV・6回線、22kV・2回線 基 礎 工 事 :6kVスイッチギヤ(2基)、GIS、Tr(2基)、屋外分電箱基礎作成、管路布設 電 気 工 事 :6kVスイッチギヤ9箱、22kVスイッチギヤ4箱、屋外分電箱据付、制御・電力ケーブル工事



部署 電力建設所
所属 変電課
現場代理人

VOICE

長期間の工事中、予期しない事態に応じて工法を検討

長期工事のため、お客さまや協力会社とのコミュニケーションを大切に現場環境づくりに努めました。夜間停電作業で電力ケーブル切替を行いました。工法を検討し、事前停電をしてダクト内へ隔離板(塩ビ板)を取り付け、日中に電力ケーブルの入線・端末処理を行い、切替当日は接続作業と試験のみとして無事終えました。また、管路掘削中に埋設基礎が出たときは、それを撤去する基礎はつり工事において騒音対策が必要で、別工法の採用および時間の制約を設けて施工しました。

これからは新しい技術や知識を取り入れ、より複雑で高度な案件に対応し、自分の成長で得た経験や知識を後輩へ伝え、教えていくことが目標です。



技術開発

当社は、総合設備エンジニアリング企業として社内外の要求や技術課題に対処するとともに、安全・品質・省力化などの技術分野を対象として、事業拡大に向けた新規分野への取り組みも踏まえ、研究開発を行っています。

各分野の課題と取り組み

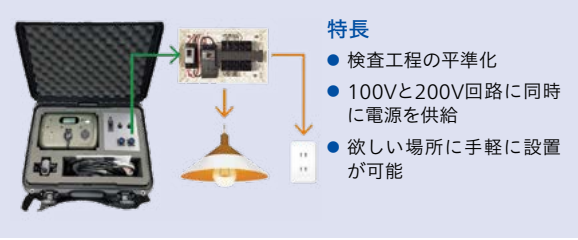
	課題	2024年度の取り組み
安全	<ul style="list-style-type: none">災害事故の防止安全性の向上ヒューマンエラーの防止	<ul style="list-style-type: none">高所作業時、作業者の安全帯かけ忘れを検知し通知する「高所作業安全管理システム」の開発ナットの落下を防止する「ナット落下防止ソケット」の開発
品質	<ul style="list-style-type: none">施工品質の向上	<ul style="list-style-type: none">分電盤に接続する単相三線式電源「受電前検査用電源装置」の開発技術計算の精度向上と作業時間の短縮を目的とした「CAD データと技術計算ソフトの連携システム」の開発
省力化、事業拡大	<ul style="list-style-type: none">業務改革、業務改善業務効率化	<ul style="list-style-type: none">画像診断技術により送電線路点検業務を効率化する「送電線路画像診断技術」の開発事業拡大に向けた「AI を活用した画像センシング技術」の研究

技術開発事例

受電前検査用電源装置

(JECA FAIR 2023 一般財団法人関西電気保安協会理事長賞 受賞)

受電前でも、点灯試験やコンセント極性試験を手軽に実施するための「ポータブル単相三線式電源」を開発しました。検査用電源が欲しい場所に簡単に単相三線式電源を供給できます。



- 特長**
- 検査工程の平準化
 - 100Vと200V回路に同時に電源を供給
 - 欲しい場所に手軽に設置が可能

ナット落下防止ソケット(特許審査請求中)

鉄塔などの高所においてインパクトレンチを使用してナットを取り外す際、ナットの落下を防止する機能を持つソケットを開発しました。



- 特長**
- 高所からのナットによる落下物災害を未然に防止
 - ソケット部と台座部を分離式とすることで、ソケットサイズの変更が可能
 - 建築工事など、送電工事以外にも利用が可能

「JECA FAIR 2024 ～第72回電設工業展～」へ出展

電気設備に関する機器・資材・工具と施工技術に関する日本最大級の総合展示会「JECA FAIR 2024 ～第72回電設工業展～」(主催：一般社団法人 日本電設工業協会)に出展し、当社グループの開発力・技術力を紹介しました。

開催期間：2024年5月29日(水)～31日(金)
場 所：東京ビッグサイト
(東京国際展示場 東1・2・3ホール)



TOPIC

第69回澁澤賞 受賞

2024年11月、当社が開発した「ウインチワイヤ無動力巻取器」が、一般社団法人日本電気協会による「第69回(令和6年度)澁澤賞」を受賞しました。同賞は、民間で唯一の電気保安関係表彰として、各界から認められている権威ある賞です。

→詳細はリリースをご覧ください。
https://www.chudenko.co.jp/news/images/t241127_01.pdf

グループ企業

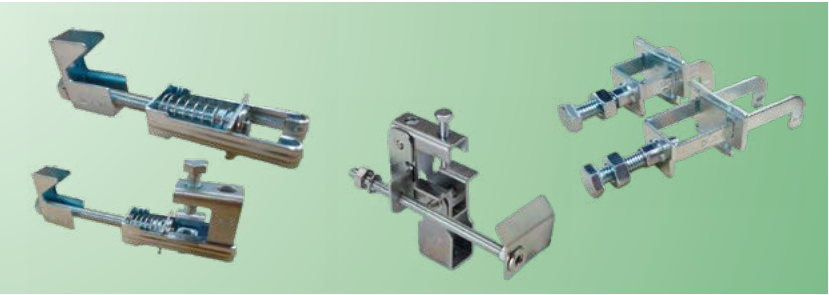
株式会社昭和コーポレーション

大規模なエネルギー変換を行うプラント設備、環境設備、食品薬品分野、オフィス、学校、商業施設などに対して、「熱の放散を少なくするための工事(保温・断熱工事)」や「熱の侵入を遮るための工事(保冷工事)」といった、熱絶縁工事の設計・施工を担っています。また、熱絶縁工事で使用する配管支持金具や、-196℃から+850℃までをカバーするラインナップを揃えた断熱配管支持金具「インシュレーションスリーパー」などを自社で開発・製造・販売しており、高効率なエネルギー変換の実現に寄与しています。

また、熱絶縁に加えて、配管や空調機器といった建築設備の施工において、2011年3月11日の東日本大震災以降、耐震支持が業界の1つのキーワードとなっています。

地震によって建物が倒壊しない場合でも、給排水設備や空調設備、電気設備が損傷してしまうと居住できません。このため、建物の構造物のみならず設備機器やそれを支える支持金具においても近年、耐震ニーズは増えています。例えば、『建築設備耐震設計・施工指針 2014年版』においては、鋼材に取り付ける吊金具には、これが脱落しないよう補強金具を用いることが明記されました。

株式会社昭和コーポレーションは現場ニーズに応えるため、従来の支持金具のみならず、耐震機能といった付加価値のある製品開発にも取り組んでおり、私たちの住む建物の安全を陰ながら支えています。



施工時間の短縮を実現する「吊補強金具」



断熱配管支持金具「インシュレーションスリーパー」

株式会社ベリーネ

島根県浜田市でいちご・ぶどう・ブルーベリー狩り観光ならびに生果の販売、加工品の製造・販売、カフェの運営を行っています。

また、特例子会社として障がい者の就労支援体制を強化しながら、雇用促進に取り組んでいます。本事業により、中国地域の中山間地域活性化に貢献するとともに、障がい者雇用の場として社会的責任を果たしていきます。

果物の生産・加工・販売

いちごは7品種(紅ほっぺ、さちのか、章姫、よつぼし、もういっこ、ベリーポップすず、ほしうらら)、ぶどうは2品種(ピオーネ、シャインマスカット)、ブルーベリーは17品種を栽培しており、いずれも高い品質評価をいただいています。収穫した果物は、加工品やカフェメニューにも使用しており、主力加工商品としてフルーツソースを開発、ネット販売を行うなど6次産業化にも取り組んでいます。



中電エグループのサステナビリティ

当社グループは、これまで中期経営計画の諸施策を推進することにより持続的な成長を目指すとともに、社会課題の解決に向け取り組んできました。当社グループでは、こうした取り組みを更に進化・発展させるため、具体的な取り組みの指針として「中電エグループ サステナビリティ基本方針」を制定しております。

中電エグループ サステナビリティ基本方針

中電エグループは、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

豊かな環境づくり

- 気候変動の緩和に向け、カーボンニュートラルに挑戦します。
- 環境保全と循環型社会の実現に取り組みます。

技術と品質の向上

- レジリエントな社会の実現と快適な暮らしを支える技術と品質を追求します。
- 社会課題の解決に向けた技術開発と研究開発を推進します。

活力ある企業づくり

- ダイバーシティを尊重するとともに、働きがいのある職場づくりを推進します。
- すべての従業員が安全で健康に働ける職場環境を構築します。

健全な事業運営

- 法令や社会的な規範の遵守など、コンプライアンス経営を推進します。
- 透明性の高い事業運営により、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けます。

サステナビリティ推進委員会

当社が今後も持続可能な社会の実現に貢献し続け、グループの持続的な成長を目指していくためには、事業環境の変化に対応して変革に挑戦し続けることが不可欠です。そのため、今日的な視点で人材づくりや業務・組織の見直し、環境などの重要課題への対応を検討し、再構築を行うための機関として、当社は、社長を委員長とする「サス

テナビリティ推進委員会」を設置しています。「サステナビリティ推進委員会」では、課題解決に向けた施策策定、目標に対する進捗管理などについて審議のうえ、経営政策会議・取締役会に付議していくことで、当社の持続的な成長に向けた取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進委員会の活動体系

グループの持続的な成長の実現

「変革と成長」の実践

Check Do

ビジョン・戦略の実行、進捗管理

重要課題の選定、審議、ビジョン・戦略の策定、修正（経営政策会議承認）

サステナビリティ基本方針（具体的な取り組みの指針）

【審議テーマ】

- ①人材育成
人材ビジョン、育成・教育ビジョンなど
- ②業務・組織改革
間接部門の要員体制の見直しなど
- ③環境対応
TCFD提言に基づく情報開示など

取締役会

付議 ↑ ↓ 監督

経営政策会議

付議 ↑ ↓ 指示

サステナビリティ推進委員会
(委員長: 社長、事務局: 経営企画部)

マテリアリティ(重要課題)の特定

当社およびステークホルダーの皆さまにとって重要度が高く、中長期的に当社が優先して取り組むべき8つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティに関連した実効性のある諸施策を推進することで、課題解決に取り組んでまいります。また、特定したマテリアリティについては、事業環境や社会情勢の変化に応じた見直しを行ってまいります。

中電エグループのマテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)	主な取り組み	貢献する主なSDGs
社会インフラの維持・発展への貢献	高品質な施工物件の引き渡し、電力の安定供給、施工体制の強化、地域貢献活動(おかげさま月間)の実施	9 産業と経済発展の推進をつくろう11 住み続けられるまちづくりを
自然災害への備えと災害復興への取り組み	大規模災害に備えたBCPの策定、災害時のライフラインの復旧	11 住み続けられるまちづくりを13 気候変動に具体的な対策を
自社のカーボンニュートラルの実現	自家消費型太陽光の導入、社有車の電動化、TCFD 提言に基づく情報開示の実践	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに8 働きがいも経済成長も9 産業と経済発展の推進をつくろう
省エネルギー・クリーンエネルギー拡大への貢献	環境に配慮した技術力の提案・提供(ZEB化、PPA事業)、リニューアル工事の提案・施工	11 住み続けられるまちづくりを12 つくる責任 つかう責任13 気候変動に具体的な対策を
安全で働きがいのある職場環境づくり	災害・事故の根絶、健康経営への取り組み、ワーク・ライフ・バランスの充実	3 すべての人に健康と福祉を8 働きがいも経済成長も
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性活躍の推進(管理職への登用、男性育児休業の促進、えるぼし・くるみん認定取得等)、多様な考え方や価値観の包摂・活用	5 ジェンダー平等を實現しよう10 人や国の不平等をなくそう
自ら率先して変革にチャレンジする人材の育成	計画的な人材育成、自己啓発支援	4 質の高い教育をみんなに8 働きがいも経済成長も
コンプライアンスの推進	コーポレート・ガバナンス体制の強化、コンプライアンス教育の実施、企業倫理ヘルプラインの利用促進	16 平和と公正をすべての人に17 パートナリシップで目標を達成しよう

31 CHUDENKO Integrated Report 2025

CHUDENKO Integrated Report 2025 32

環境に配慮した取り組み

環境方針

基本方針

当社は、総合設備エンジニアリング企業として、環境に配慮した事業活動を推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動指針

1. 環境関連法令を遵守するとともに、企業の社会的責任を認識し、環境負荷の低減に取り組みます。
2. カーボンニュートラルに向けて、自社の脱炭素化に取り組むとともにお客さまの脱炭素化をサポートします。
3. 循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制・再使用・リサイクル等の省資源活動に取り組みます。
4. 環境教育や地域の環境保全活動を通じて、社員の環境意識の向上に取り組みます。

環境マネジメント

経営の全体的な計画や実績の集約・統括の役割を担う本店部門でISO14001に適合した環境マネジメントに基づいて活動を計画し、その施策を事業場に展開することにより全店の環境活動を実践しています。

ISO14001審査登録状況

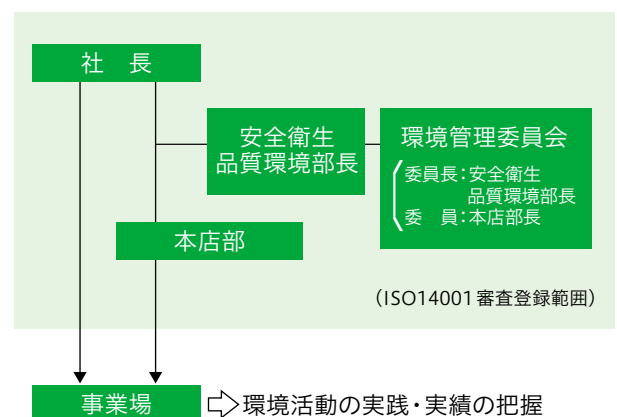
適 用 規 格	ISO14001:2015
登 録 日	2002年7月19日
登 録 事 業 者	株式会社中電工 本店
活 動 範 囲	総合設備エンジニアリング企業における本店業務 (設計・技術開発・施工支援)
登 録 番 号	JQA/EM2506
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

自家消費型太陽光の事業場設置

事業場の電気に関するCO₂の排出量を削減するためには、再生可能エネルギー起源の電気使用量を増やしていく必要があります。

環境マネジメントシステム運用の体系

環境マネジメントシステムに関する重要事項は、本店の部長を委員とする環境管理委員会で審議・検討を行っています。
安全衛生品質環境部長は、環境に関する実績等を社長に定期的に報告し、改善指示を受けることによりPDCAサイクルを動かしています。



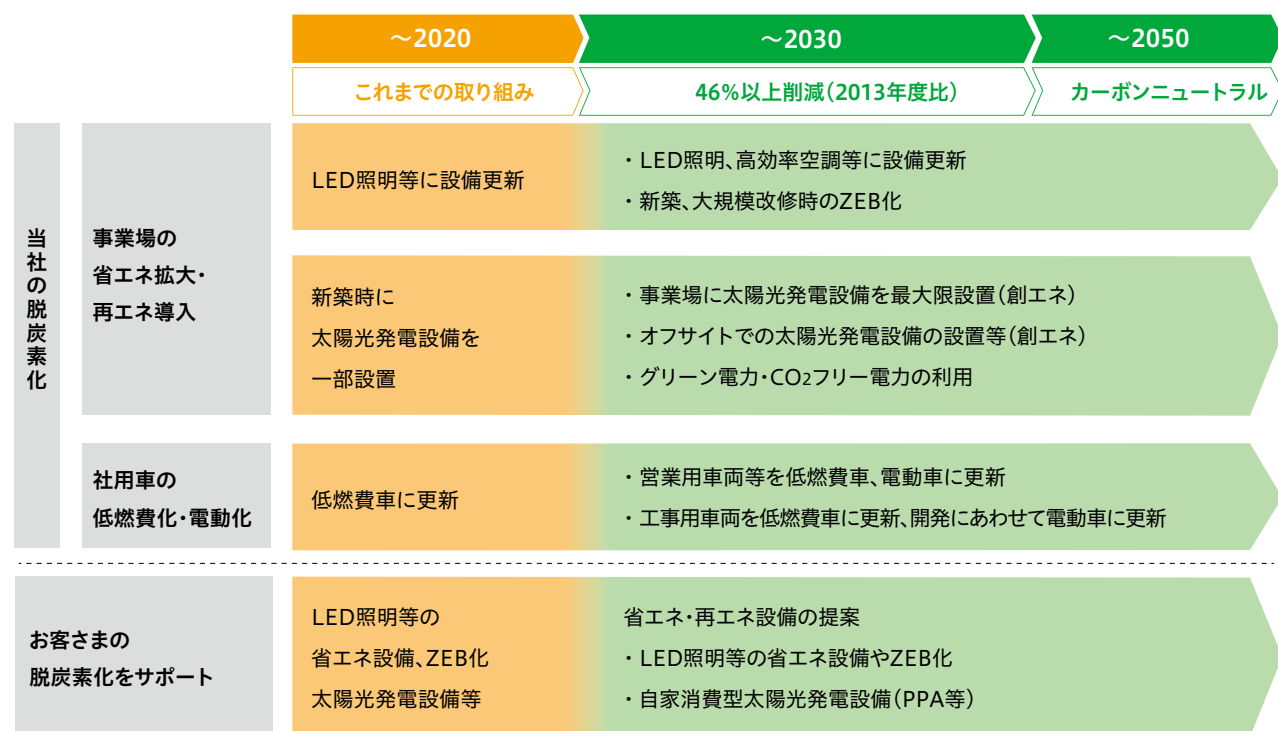
再生可能エネルギーを自ら創出し、使用するため、事業場への自家消費型太陽光発電設備の導入を進めています（2025年度末迄に43事業場・5寮で運用開始予定）。

2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦

当社は、脱炭素化の実現に向けた取り組みを経営課題の一つとして捉え、CO₂排出削減に取り組んでいます。

2022年4月には、カーボンニュートラルに向けた中長期目標（➡P.37）およびロードマップを策定しました。

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



事業場のZEB化

従来、省エネルギー推進の観点からLED照明・高効率空調設備への更新を計画的に実施してきましたが、脱炭素化に向けて更に省エネルギーを強化する考えから、大規模改修・建替えの機会に事業場のZEB化を進めています。

ZEBの基準を達成するため、外皮断熱、自然通風、自然採光を利用するパッシブ手法と空調、照明などの高性能機器の導入や空室検知制御を用いたアクティブ手法に加え、自家消費型太陽光設置による再生可能エネルギーの導入について、事業場の規模、運用状況等を考慮して企画・設計し、ZEB化を実現しています。

新たなZEB化事業場



呉営業所(改修)
竣工:2024年5月
基準:Nearly ZEB
延床面積:1099.9㎡(地上2階)
太陽光設備:20.40 kW



隠岐営業所(新築)
竣工:2025年1月
基準:『ZEB』
延床面積:285.24㎡(地上2階)
太陽光設備:14.94 kW

これまでにZEB化した事業場

事業場	工事種別	竣工	ZEBランク	延床面積
岡山統括支社	新築	2019年4月	ZEB Ready	4,836m ² （地上3階）
金川配電センター	新築	2020年6月	『ZEB』	881m ² （地上2階）
呉配電センター	新築	2021年6月	『ZEB』	1,094m ² （地上2階）
下関営業所	改修	2024年1月	『ZEB』	778.62m ² （地上2階）
名古屋支社	増築・改修	2024年3月	ZEB Ready	524m ² （地上2階）

お客さまの脱炭素化をサポート

現在、お客さまの脱炭素化への意識は急速に高まっています。お客さまのニーズに合わせたご提案を通じて、お客さまの脱炭素化をサポートし、持続可能な社会の実現を目指しています。

ZEB化の提案

当社は「ZEB Ready」を実現した岡山統括支社新社屋の実績をもとにZEBリーディング・オーナー登録、ZEBプランナーを取得しています。

総合設備エンジニアリング企業である当社は、この強みを活かしたZEB化事業のコンサルティング経験のもと、多くのZEB化事業へ参画することで、今後もZEB実現と普及に努めていきます。



初期投資ゼロ太陽光発電設備（PPA）の提案

PPA (Power Purchase Agreement) とは、当社（PPA事業者）がお客さまから屋根などのスペースを借用し、当社費用で太陽光発電システムを設置・保有し、運用保守を行います。

お客さまと当社で電力販売契約を締結し、発電した電力をお客さまに供給します。お客さまは初期投資することなく、環境価値のある電力を購入することが可能となります。



ハローズ津乃峰店様

プラスチックごみ削減に向けた取り組み

ノベルティとして配布しているクリアファイルについて、海洋プラスチック問題を受け2023年から紙製クリアファイルに変更しました。

また、イベント等で配布するボールペンについても、植物から生まれたバイオマスプラスチックを使用したフリクションボールペンを採用するなど、プラスチックごみ削減に向けて取り組んでいます。



社員の環境意識向上の取り組み

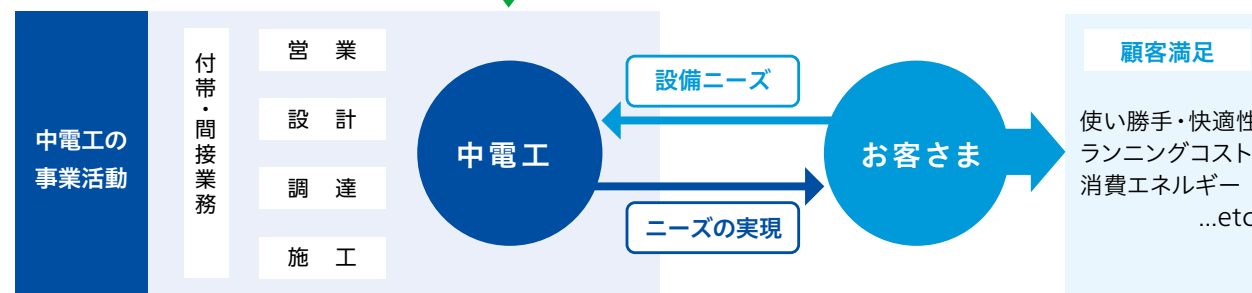
当社は、環境方針に基づき、環境教育および地域の環境保全活動を通じた社員の環境意識の向上に取り組んでいます。



事業場で実施した清掃活動

環境負荷の全体像（2024年度実績）

INPUT	事務所等		自動車	
	●電気	6,515千kWh	●事務用紙	104t
	●その他エネルギー	少量（ガス、灯油等）	●水道	41千m ³



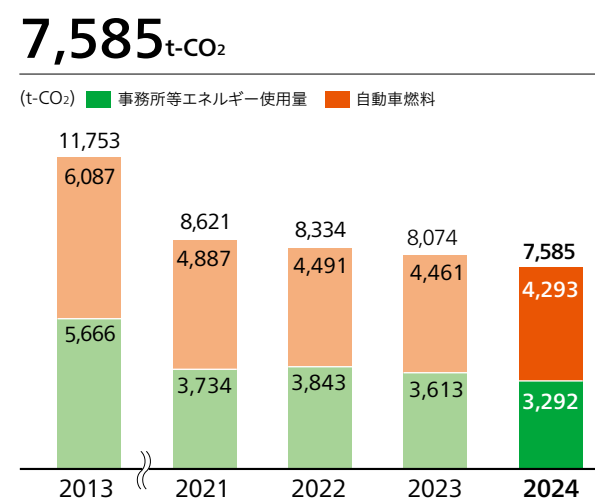
OUTPUT	二酸化炭素	廃棄物	その他
	●7,585t-CO ₂	●産業廃棄物 22,755t	●フロン類の使用
			●工事・自動車使用に伴う騒音、排気ガス

2024年度環境目標と実績

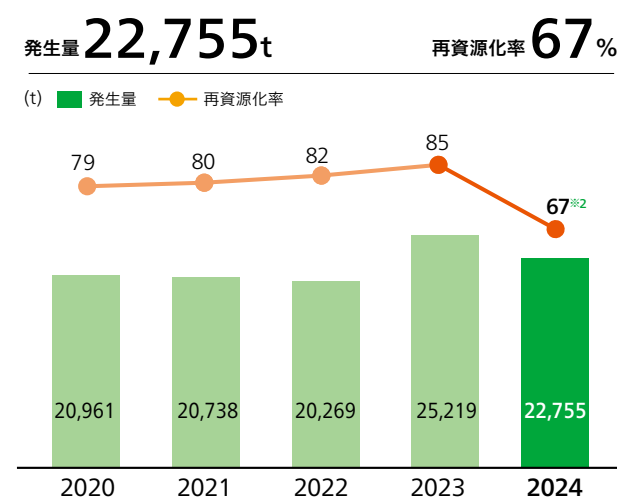
	項目	目標	実績
自社の環境負荷低減	CO ₂ 排出量	▲39%以上(2013年度比)	▲35%
	産業廃棄物再資源化率	80%以上	67%
	事務用紙購入量	▲34%以上(2019年度比)	▲33%
	グリーン購入率(用紙・文房具)	81%以上	80%
	環境事故発生件数	0件	0件
	地域環境保全活動の実施(地域清掃活動等)	92件以上	102件
お客さまのサポート	省エネ・再エネ提案(省エネ設備、ZEB化、自家消費型太陽光、PPA事業)	1,000件以上	1,067件

主な環境パフォーマンスの推移

二酸化炭素排出量※1



産業廃棄物



※1 二酸化炭素排出量は、事務所等で使用するエネルギー・燃料および自動車で使用する燃料を対象に算定（電気事業者から購入する電気については調整後排出係数を使用）。
※2 元請工事において再資源化の困難な有害物質が含まれる汚泥を当社が処分したため、再資源化率が低下した。

TCFD提言に基づく情報開示



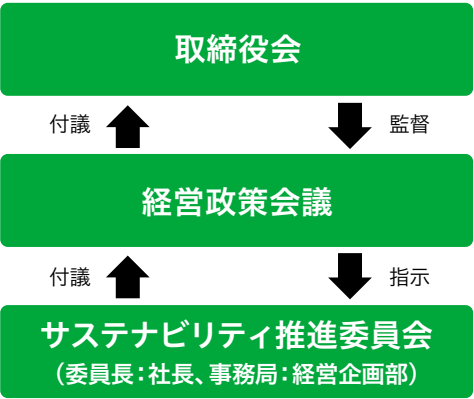
当社グループは、2022年10月28日に制定した「中電エグループ サステナビリティ基本方針」に基づき、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献し続けるとともに、グループの持続的な成長を目指しています。

また、当社はTCFD提言への賛同を表明しており、今後もTCFD提言に基づく気候変動に関する情報を開示してまいります。

ガバナンス

当社は、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動への対応を含むサステナビリティに関する重要課題への対応を検討し、課題解決に向けた施策の策定、目標に対する進捗管理などについて審議しています。そして、審議事項のうち重要項目については、経営政策会議、取締役会に付議し決定しています。

気候変動を含めたサステナビリティに関するガバナンス体制



戦略

当社は、気候変動により将来生じる可能性のある影響について、「1.5℃」と「4℃」の2つのシナリオにおける2050年時点の世界を想定し、重要なリスクおよび機会を抽出し項目を特定しました。(➡P.38)

リスク管理

当社は、気候変動課題への対応を含む将来発生する可能性のあるリスクに対して、「リスク管理規程」を制定し、経営政策会議において主管業務や事業に係るリスクの洗い出し・評価・対策を検討のうえ、経営計画等に反映してリスク管理を継続的に実施するとともに、取締役会へ報告しています。

指標と目標

当社は、2022年4月28日に「2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦」(➡P.34)を公表し、2030年および2050年の具体的な目標を定めて活動を推進しています。

(1) 当社の指標と目標

指標	対象	目標年	目標内容
CO ₂ 排出量	中電工単体 Scope 1・2 (事業場および社用車からの排出)	2030年	2013年度比で46%以上削減
		2050年	カーボンニュートラル

(2) 実績

指標	基準年 (2013年度)	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量 (Scope 1+2)	11,753	8,074 (▲31.3%)	7,585 (▲35.5%)
うち Scope 1	6,149	4,527 (▲26.4%)	4,360 (▲29.1%)
うち Scope 2	5,604	3,54 (▲36.7%)	3,225 (▲42.5%)

重要なリスク

種類		項目	当社への影響	時間軸	影響度		当社としての対応
					1.5℃	4℃	
移行	政策・法規制	炭素税導入	事業活動を通じたCO ₂ 排出への炭素税課税により税負担が増加	中長期	中	－	自社設備のZEB化、電動車への更新、グリーン電力購入
	技術	顧客要望の高度化	顧客から環境に配慮した施工に対する要求の高度化	中長期	中	小	環境に配慮した材料調達・施工方法の推進、環境負荷の小さい施工技術開発および提案
	市場	材料購入価格の上昇	炭素価格を調達する材料の価格への上乗せ	中長期	中	－	環境付加価値の高い商材・サービスに関する提案力向上
	評判	顧客の選考変化	環境対応が進んだ企業への選考が進み、環境への配慮が欠けることによる顧客からの発注減少	中長期	中	小	脱炭素化への取り組みの推進および顧客への情報開示徹底
	評判	ステークホルダーの評価	CO ₂ 削減活動や情報開示不足などの気候変動対策状況が不十分であることに起因する、企業価値(株価)下落や人材確保への影響	中長期	中	小	情報開示・ステークホルダーとの対話の充実、目標達成に向けた取り組みの推進
物理	急性	気象の激甚化	台風、水害による事業場機能の停止や資材調達先の被災による納期遅延、納入停止	中長期	中	大	・災害時のBCP対応強化 ・広域にわたる調達先との取引関係強化
	急性	気象の激甚化	社会インフラに対する緊急対応の増加	中長期	小	大	災害発生時に対応できる体制の維持
	急性	気象の激甚化	災害発生に伴う自社太陽光発電設備の損壊、それに伴う売電収入の減少	中長期	小	小	危険箇所の把握、点検、必要な修繕、損害保険加入
	慢性	気温上昇	熱中症発生リスクの増大、作業効率の低下、労働環境悪化による要員不足	長期	小	大	健康管理の強化や労働環境改善のための技術開発の推進

重要な機会

側面	項目	当社への影響	時間軸	影響度		当社としての対応
				1.5℃	4℃	
エネルギー源 製品・サービス	再生可能エネルギーの需要増	太陽光や風力発電等の再生可能エネルギー関連工事の受注機会の増加	中長期	中	小	再生可能エネルギーへの取り組み推進、施工体制と技術力強化
製品・サービス	省エネルギー、脱炭素関連設備の需要増	省エネルギー、脱炭素関連工事の受注機会の増加	中長期	中	小	脱炭素化への取り組み推進、施工体制と技術力強化
製品・サービス	気温上昇	気温上昇により、空調設備更新や改修の受注機会の増加	中長期	－	小	空調管工事の施工体制強化
資源の効率性	自動車の電動化進展	営業車両や工事用車両の電動化による車両燃料費減	中長期	小	－	電動車への更新
製品・サービス レジリエンス	防災、減災設備の需要増	防災、減災のためのインフラ整備や維持修繕の需要増加	中長期	小	中	施工体制の強化

(注1) 国際エネルギー機関(IEA)のSDS(Sustainable Development Scenario)および気候変動に関する政府間パネル(IPCC)などを参照し、各シナリオにおけるリスクと機会の分析を行っています。

(注2) 想定するシナリオ
1.5℃シナリオ: 各国の気候変動への対策により2050 年前後に世界の温室効果ガス排出が正味ゼロになる世界で、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃以下に抑える シナリオ
4℃シナリオ: 低炭素化が進展しない世界で、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇が4℃になるシナリオ

人的資本

人的資本の位置づけ

企業が持続的な成長を遂げるためには、変化する時代を的確に捉え、常に新たな価値を模索し創造し続けることが肝要であると考えています。当社においては、従来から「人」を企業価値の源泉と位置づけ、最も重要な財産であるとの認識に立って採用から育成まで体系的に取り組んでいます。

今後は更に、多様な個性や価値観を持った人材が共通の目標に向かって共に連携し合い、新しい価値の創造に向けて自らが主体的に考え、進んで変革にチャレンジできる職場環境・育成環境の整備に努めていきます。

人材戦略と人的資本投資

当社における人材戦略は、『人材育成方針』に基づく「要員計画」や「人材開発研修計画」の策定と実行、『社内環境整備方針』に基づく働き方改革や女性活躍推進等の委

員会活動、安全・健康の取り組みや各種制度の充実など、多様な項目にわたっています。労働集約型企业である当社が持続的な成長を遂げるためには、こうした人的資本に対する投資をしっかりと行い、複合的に機能させることで求める人材像を着実に具現化させていくことが重要であると認識しています。

人材育成方針

「求める人材像」の具現化に向け、良識ある社会人・企業人たるために必要な教育から高度専門スキルの習得まで、OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせながら、計画的な人材育成に取り組む。

社内環境整備方針

安全や健康の確保とコンプライアンスの徹底はもとより、働き方改革やダイバーシティの推進に努め、従業員一人ひとりが誇りと歓びを持って働ける職場環境づくりに取り組む。

人材資本投資のフレームワーク ⇒ 成長への道筋



人的資本の投資・情報開示

開示項目	開示情報																
採用	<div>●2025年度新卒採用計画充足率</div> <table><tr><th></th><th>計画</th><th>実績</th><th>充足率</th></tr><tr><td>大学※</td><td>95人</td><td>91人</td><td>95.8%</td></tr><tr><td>高校</td><td>75人</td><td>55人</td><td>73.3%</td></tr><tr><td>計</td><td>170人</td><td>146人</td><td>85.9%</td></tr></table> <div>※大学院、高専、短大、専門学校を含む</div> <div>●1人当たり採用コスト(中途採用含む):336千円/年</div>		計画	実績	充足率	大学※	95人	91人	95.8%	高校	75人	55人	73.3%	計	170人	146人	85.9%
	計画	実績	充足率														
大学※	95人	91人	95.8%														
高校	75人	55人	73.3%														
計	170人	146人	85.9%														
育成	<div>●毎年度策定する人材開発研修計画に基づき、若年層教育・階層別研修・専門スキル教育など、年間約200研修を実施している。</div> <div>●入社から3年間を育成期間と位置づけ、自社研修施設で以下の期間に基礎教育を実施するとともに、ブラザー制度の導入や施工管理リーダー・配電線アドバイザーの配置などにより、徹底したOJT教育に努めている。</div> <div>新入社員導入・基礎教育期間</div> <div>・事務 (1年目)3週間程度、(2年目)4日間、(3年目)3日間</div> <div>・営業・屋内電気・空調管・情報通信 (1年目)4か月程度、(2年目)1か月間、(3年目)1週間</div> <div>・配電線・送変電地中線 (1年目)6か月程度、(2年目)1週間、(3年目)1週間</div> <div>●社員のエンゲージメント向上のため、OJT、OFF-JT、自己啓発を通じ、それぞれの立場に必要なスキルやノウハウをブラッシュアップしている。</div> <div>●技術開発部を設置し、産学連携による技術開発や専門教育の実施などにより、知財・無形資産の創出・活用を推進する人材の育成に努めている。</div>																
スキル／経験 (有資格者)	<div>資格保有状況(2025年3月現在)</div> <div>博士号(工学系)3人</div> <div>技術士(総合技術士)2人、(電気電子)44人、(衛生工学)16人、(情報工学)1人</div> <div>〈電気〉:電気工事施工管理技士(1・2級)1,241人、電気主任技術者(1～3種)233人</div> <div>〈空調管〉:管工事施工管理技士(1・2級)321人、空気調和・衛生工学会設備士131人</div> <div>〈通信〉:電気通信工事施工管理技士(1・2級)132人、電気通信主任技術者(伝送交換・線路)36人</div> <div>〈計装〉:計装士(1・2級)164人</div> <div>〈土木〉:土木施工管理技士(1・2級)183人</div> <div>〈建築〉:建築士(1・2級)13人、建築設備士79人</div>																
ダイバーシティ／育児休暇	<div>●ダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、互いに協調しながら成長し合う組織風土の醸成に努めるとともに、多様な考え方や価値観を組織の強みとして受け入れ、活用することでエンゲージメントの高い、活力溢れる職場環境づくりに取り組んでいる。</div> <div>① 女性管理職※比率: 2.0% ※管理職は「特別管理職以上」</div> <div>② 女性採用比率: 6.8%</div> <div>③ 障がい者雇用率: 2.95%</div> <div>④ 育児休業取得率:男性27.8%(77.8%※) 女性100% ※()内は育児目的の休業を含む取得率</div> <div>⑤ 男女の賃金格差</div> <div>男女の賃金の差異(男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合)</div> <div>対象期間:2024事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)</div> <table><tr><td>全労働者</td><td>81.3%</td></tr><tr><td>正規雇用労働者</td><td>81.7%</td></tr><tr><td>パート・有期労働者</td><td>69.5%</td></tr></table> <div>女性活躍推進への取り組み https://www.chudenko.co.jp/sustainability/investment.html#sect3</div> <div></div>	全労働者	81.3%	正規雇用労働者	81.7%	パート・有期労働者	69.5%										
全労働者	81.3%																
正規雇用労働者	81.7%																
パート・有期労働者	69.5%																
安全	<div>●安全実習棟を設置し、さまざまな現場で身近に起こり得る危険を疑似体験することにより、従業員の危険感受性を高め、安全意識の向上を図っている。</div> <div>●安全衛生強調旬間(2回/年)を設定し、本店役員および役付執行役員による事業場視察などを実施している。</div> <div>●無災害事業場表彰を実施している(20万時間毎100万時間まで)。</div> <div>●「安全意識」を人事評定項目の一つとして設定している。</div>																

新入社員教育

各部門の要員ごとに期間を定め、入社後の1～6か月間を新入社員教育期間としています。

この期間中、すべての新入社員は研修所へ入所し、同期入社の仲間たちとの共同生活を通じて、社会人として、また当社社員として必要な「3つの基礎力」を養います。

3つの基礎力

- 1. 基本的な生活習慣と社会的マナー・規範意識
- 2. 社員としての自覚と仲間意識
- 3. 職務上必要な基本的知識や技術・技能

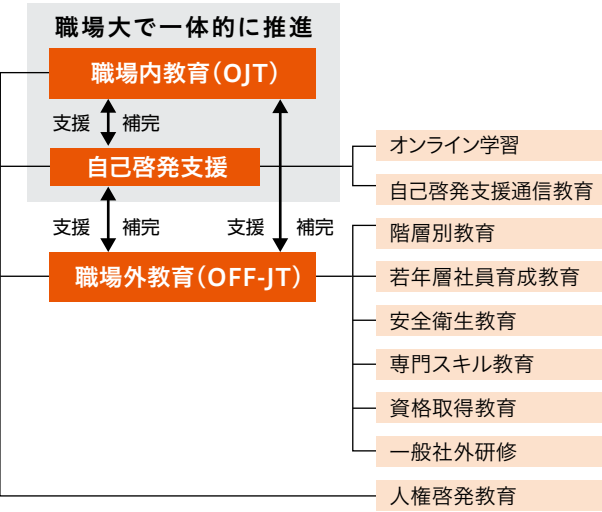


新入社員配電線・送変電地中線教育

若年層社員の育成

若年層(入社1～3年目)社員の人材育成について、当社の将来を担う人材として早期育成を図るため、入社3年間で育成期間と定めています。その育成期間内に当社研修所での集合教育(OFF-JT)と事業場での実務習得(OJT)を交互に繰り返し、知識・技術・技能の習得を図っています。

教育体系

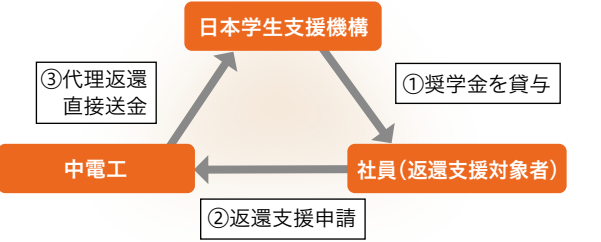


奨学金返還支援制度

採用活動において「売り手市場」が続くことが予測されるなかで、学生に対して有力なPR手段になること、また入社後も返還債務を履行しながら働く社員の経済的・心理的負担を軽減できることから、人材の確保・定着につな

がる施策として2024年度に会社が奨学金を代理で返還する支援制度を導入しました。

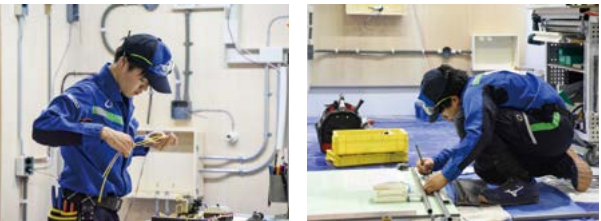
支援対象者は、独立行政法人日本学生支援機構から奨学金の貸与を受け、入社時点において返還債務を負っている大学院、大学、高等専門学校(専攻科を含む)、短期大学および専門学校を卒業した2020年4月1日以降の定期採用者です。支援金額は月額15,000円を上限とし、最長10年間にわたり最大180万円を会社が負担します。



技能五輪全国大会への参加

技能五輪全国大会は、技能レベルの日本一を競う大会であり、2年ごとに開催される国際大会の選考会を兼ねています。当社は、この技能五輪全国大会へ毎年出場しています。

2024年度に愛知県にて開催された第62回技能五輪全国大会には、当社から4名の選手が出場し、「電工の部」で1名が銅賞、1名が敢闘賞を受賞しました。



競技中の様子

「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度」の導入

中長期的な企業価値向上に向けた人的資本投資の一環として、従業員エンゲージメントの向上、業績や株式価値向上への主体性・モチベーションの高揚、および株主の皆さまとの価値共有を深化させることを目的として、本制度を導入しました。

本制度においては、従業員持株会を通じて対象社員1名につき100株を3年間の譲渡制限付株式として付与しました。

女性の活躍推進

女性活躍推進にあたっては、2015年に「女性活躍推進委員会」を発足し、女性活躍推進法に定める行動計画の策定や、各種施策の企画実施について部門横断的な視点から検討を進めてきました。2016年には女性社員有志で構成する「女性活躍推進ワーキンググループ」を立ち上げ、情報交換や意見交換等の取り組みを展開しています。

2023年度には、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるなど、一定の要件を満たした企業として、厚生労働省から「えるぼし」(第2段階目)の認定を

受けました。また、2024年度には、次世代育成支援対策推進法に基づく、「子育てサポート企業」として、厚生労働省から「くるみん」の認定を受けました。



今後も、女性活躍推進の取り組みを継続していきます。

安全・衛生活動

2025年度 安全・衛生活動方針

「安全はすべてに優先する」の理念のもと、全社一丸となって災害・事故の根絶に取り組むとともに、心と体の健康づくりと保持増進に努める。

重点目標

- 感電・アーク災害「ゼロ」
- 墜落・転落災害「ゼロ」
- 交通死亡事故・重大事故「ゼロ」
- 心と体の健康確保

重点実施事項

※重点実施事項における「従業員」とは、協力会社の従業員を含む。

1. 安全最優先の意識と役割・責任の自覚	・従業員 [※] は、自らが果たすべき役割と責任を自覚して、「危険と感じた場合」や「安全確保の確認が十分でない場合」には「迷わず作業を止める」といった安全最優先の判断を従業員全員が徹底して実践する。 ・当社管理者は、グループ企業、協力会社に対してもあらゆる機会を捉え、安全最優先の意識と役割・責任について指導・教育・支援する。
2. 法令、基準・ルール の理解と遵守	・管理者は、各種会議等において、労働安全衛生法等の法令、社内の基準・ルールや災害・事故の要因と再発防止対策を従業員に教育し、十分理解させ遵守することを徹底する。
3. RKY活動の確実な実践と不安全行動の排除	・現場代理人、作業計画担当者は、作業計画時にリスクアセスメントによるリスク低減対策を検討し実施する。 ・現場代理人、現場責任者、作業者は、現場作業の着手前のKY活動は、現場のリスク要因を具体的に3項目以上抽出し、具体的なリスク低減対策を立て実践する。 ・従業員は、「一声かけ」を実践し、不安全行動は見逃さず勇気をもって指摘し排除する。
4. 職場環境の整備と作業に適した保護具・防具・機械工具の適正使用	・従業員は、事業場、現場事務所、作業現場および車両の5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を実践し、職場環境を整備する。 ・現場代理人、現場責任者は、作業に適した保護具・防具・機械工具の準備と使用前点検を作業者に実施させ、正常な動作を確認し使用させる。
5. 安全運転の徹底	・運転者は、ハンドルを握る責任の重大さを認識して、交通ルールと交通マナーを遵守する。 ・運転者は、乗車前に周囲の安全確認を確実にに行い、運転中は安全運転に極めて有効である「呼称運転」、安全運転の基本である「かもしれない運転」を確実に実践する。 ・管理者は、「呼称運転」の定着のため、朝礼時のミーティングで運転者に「呼称項目」を復唱させる。
6. 心と体の健康確保	・従業員は、健康診断やストレスチェック等により、心と体の健康状態を把握し、健康の保持増進、疾病予防と健康障害の早期発見・早期治療に努める。 ・また、職場内でのコミュニケーションを活発に行い、生き生きとした明るい職場づくりを目指す。

安全意識の向上

当社では、現場で起こりうる様々な危険を疑似体験することにより、危険感受性を高め、安全意識の向上を図ることを目的とした「安全実習棟」を広島市安佐南区の当社研修所内に設置し活用しています。

低圧計器や高・低圧線間短絡を再現し、その衝撃を体感できるもの、落下物の衝撃や、はしごの縦横すべりを自身で体験できるものなど「感電・アーク」「墜落」「転落・転倒」「挟まれ、その他」および「交通」のテーマで区分し、それぞれの目的に合致する施設で、利用者の安全性を確保したうえで疑似体験ができるものとなっています。

本施設は、毎年、当社社員はもとより、グループ企業、協力会社、工業高校等の方が疑似体験をしていますが、2024年度は、2,500名程度の方が疑似体験をされ、広く利用いただいております。安全に関する意識と知識の普及にも貢献しています。

また、安全実習設備等の体験・見学会を開催しています。



安全実習棟



安全実習棟での地上への墜落再現

車両の安全装備の拡充

交通事故「ゼロ」を目指すため、現在は事故防止の効果が高い安全サポートカーおよび衝突防止補助システム機器の導入を推進しています。

また、万が一交通事故が発生した場合には、すべての車両に導入しているドライブレコーダーの記録映像を活用して事故の全容解明に努めるとともに、事故映像を基にした情報をグループミーティング等で活用し、交通事故防止に努めています。

健康経営®への取り組み

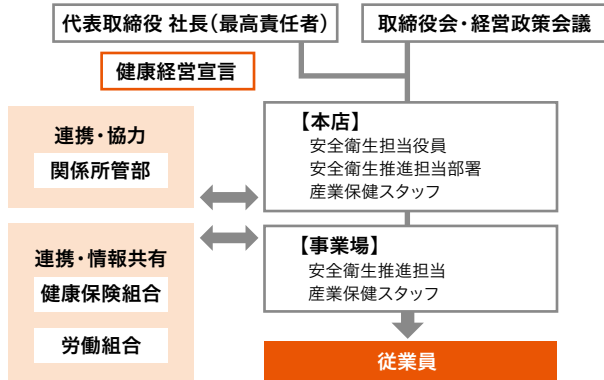
当社では、従業員の健康保持・増進に関する様々な取り組みを進めています。

中長期的な企業価値の向上は、従業員の活力向上と組織の活性化により達成されとの考えのもと、「健康経営宣言」および「健康経営推進体制」を策定・確立し、「健康経営方針」に基づき取り組んでいます。

「健康経営宣言」

当社は総合設備エンジニアリング企業として、高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献し持続的に成長していくには、従業員が心身ともに健康であり続けることが何より大切と考えています。このため、会社として、従業員一人ひとりが自主健康管理を行い「心と体の健康づくり」に取り組めるようしっかりサポートし、すべての従業員が心身ともに健康で活き活きと働き活躍する職場づくりに取り組んでいます。

健康経営推進体制



健康経営®に取り組む方針を示した「健康経営方針」を策定、社内周知するとともに、健康経営により従業員の活力向上と組織の活性化を実現し、中長期的な企業価値の向上を達成するため、以下の取り組みを実施しています。

心の健康については、労働安全衛生法のストレスチェック制度に基づき、従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施しています。結果を職場環境改善などの社内施策へ活用するほか、高ストレス者に対しては医師面接などを通じたフォローを適宜実施しています。

(注)「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

「健康經營方針」

当社が持続的に成長していくためには、従業員が心身ともに健康であり続けることが何より大切であり、一人ひとりが自主健康管理を行い「心と体の健康づくり」に取り組めるよう会社がしっかりサポートし、すべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働き活躍する職場づくりに取り組む。

1. **健康経営で解決する経営上の課題**
「従業員の活力向上」「組織の活性化」による「中長期的な企業価値の向上」
2. **従業員の心がまえ**
従業員一人ひとりが、「健康は生活・仕事の基盤であり、心と体の健康づくりは自らが取り組む」ことを自覚し実践する。
3. **会社の姿勢**
従業員一人ひとりの自主健康管理を基盤としながら、「心と体の健康づくり」に取り組むようしっかりサポートする。

健康経営への取り組み
<https://www.chudenko.co.jp/sustainability/approach.html#sect4>



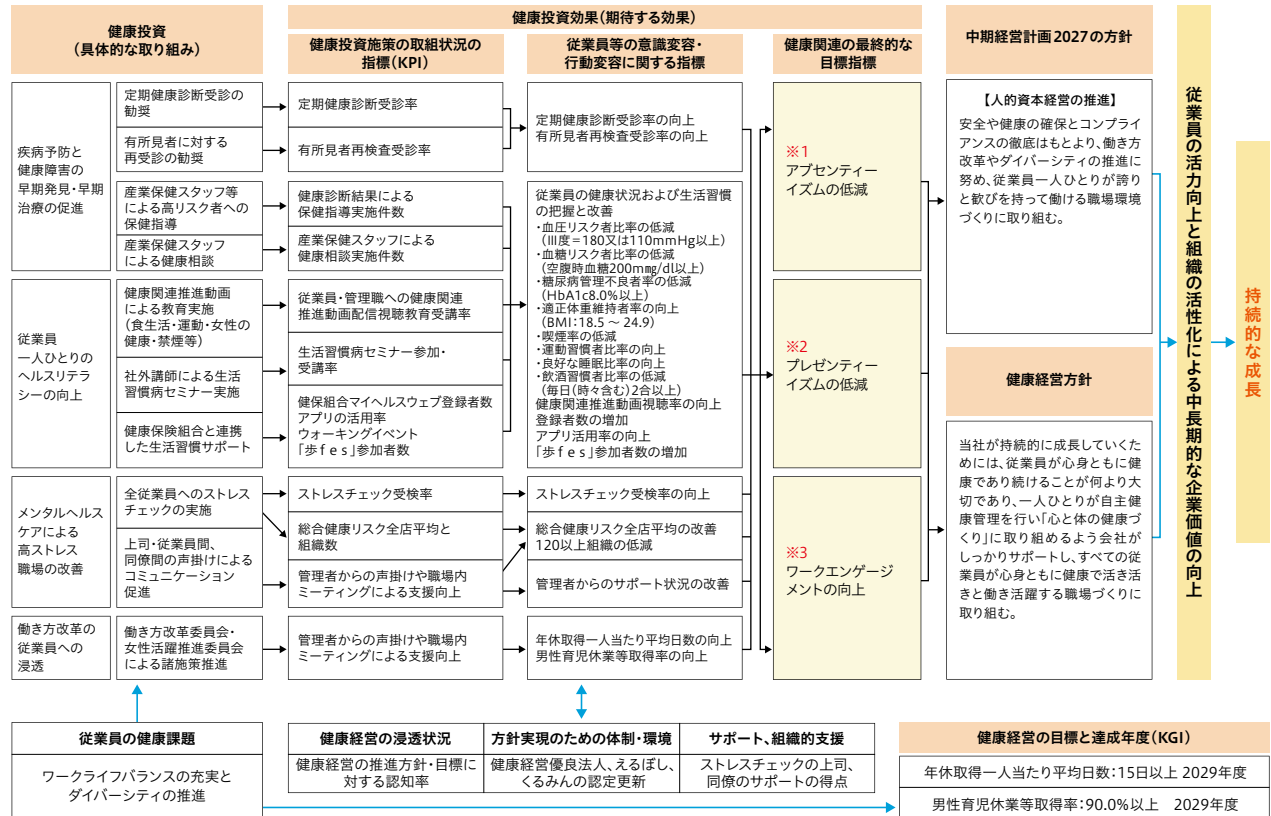
「健康経営戦略マップ」

当社は、中期経営計画2027の方針に「人的資本経営の推進」を掲げており、健康経営は人的資本経営を進めるうえで重要な土台をなすものと認識しています。健康経営方針の達成に向け、「健康経営戦略マップ」により取り

組みます。

この「健康経営戦略マップ」は、具体的な取り組みと指標(KPI)について、分析・評価・見直しを行い、改定したものを開示しています。

「健康経営戦略マップ」



※1 長期欠勤者・休職者の全従業員に対する割合 ※2 WFun (Work Functioning Impairment Scale) により測定

※3 ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度(短縮版9項目)による測定

健康経営に関する目標と実績(2022～2024年度)

○当社(全社)の健康診断、健康・生活習慣状況、ストレス
チェックの実績・改善目標

生活習慣病などの疾病の健常者に対する発生予防のため、定期健康診断受診率100%継続と有所見者が誰一人取り残されることなく再検査・要受診者の受診率100%を目標に取り組んでいます。安全衛生推進担当や産業保健スタッフが受診勧奨を行っており、健診は100%を維持、有所見者の再検査受診率も98.6%と毎年高い水準にあります。

生活習慣病の重症化予防のために、各地の保健師がハイリスク者（高血圧リスク者の治療継続率93.0%）には適宜保健指導と健康相談（2024年度保健指導・健康相談：5,407件）を実施しています。

健康保険組合から毎年提供されます「健康スコアリングレポート」や健康データの集計により、従業員の特定健康診断の結果に伴う従業員の健康状況と生活習慣の経年変化について把握しており、当社特有の健康・生活習慣不良状況の改善を目指していきます。

なお、2024年度から、運動習慣者比率の更なる向上を目指し、健康保険組合と連携して第2回ウォーキングイベント「歩fes(あるふえす)」を開催、359名が参加しました。

また、2024年度に飲酒習慣者比率が増加していることから、2025年度にアルコールの弊害に関する社外セミナーを実施し、492名が参加しました。

過去3年間の実績と2025年度の目標
<https://www.chudenko.co.jp/sustainability/approach.html#sect4>



「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)ホワイト500」認定

当社は、2025年3月10日付で経済産業省が創設し日本健康会議が顕彰する制度「健康経営優良法人認定制度」において、特に優良な健康経営を実践している上位500法人が認定される「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)ホワイト500」に認定されました。健康経営優良法人の認定は3年連続4度目となります。

当社では、「健康経営宣言」および「健康経営方針」のもと、「健康経営推進体制」を確立し、「健康経営戦略マップ」の策定により、「疾病予防と健康障害の早期発見・早期治療の促進」「従業員一人ひとりのヘルスリテラシーの向上」「メンタルヘルスケアによる高ストレス職場の改善」および「働き方改革の従業員への浸透」の取り組みを推進しており、このたびの認定はこれらの取り組みが評価されたものです。

今後も、従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきい

と働くことができるよう、経営層、産業保健スタッフ、労働組合および健康保険組合等が連携・協力して健康経営を積極的に推進し、従業員の活力向上および組織の活性化による中長期的な企業価値の向上をめざします。

ホワイト500認定証を本店の各部および全事業場に掲示し、全従業員への健康経営の浸透と理解を深めるよう取り組んでいきます。



品質

お客さま満足度の向上

お客さま満足度を向上させるため、施工した設備の仕上がり(機能・性能等)はもとより、工事の過程を含めた工事全体について、不適合の削減に取り組むとともに、工事品質に関する体制の強化、教育の徹底、社内での情報共有、お客さまとのコミュニケーションの充実により、工事品質・業務品質の向上を図っています。

また、引渡後に工事の過程を含む工事全体の実施状況について、お客さまアンケートを実施し、お客さまの意見

をもとに改善に取り組むことで、お客さま満足度の向上につなげています。

不適合を管理するシステムの運用

工事品質上の不適合により、お客さまにご迷惑をおかけした場合は確実に対応するとともに、管理システムで情報を一元管理し、処理状況や同種事例を把握することで再発防止を図っています。

社内検査・現場指導の実施

工事品質を確保するため、お客さまへの引渡前に設備の社内検査を実施しています。また、施工の進捗に合わせて現場指導を適宜実施し、品質の確保に努めています。



検査の様子

ISO 9001 審査登録状況

適用規格	ISO 9001:2015
登録日	2000年3月31日
登録事業者	株式会社中電工
活動範囲	電気・情報通信・空調・給排水衛生設備工事及び関連施設の設計・施工/架空送電線路の建設工事/電気機器(配電盤、制御盤など)の設計・製作並びに施工
関連事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社、東京・大阪本部、電力建設所、製器工場
登録番号	JQA/QM4594
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

地域共生

就業機会の提供

1day 仕事体験の実施

当社では、学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけになればとの思いから1day 仕事体験(夏季・冬季)を開催しています。

1day 仕事体験では、職場・現場見学や業務体験などを通じて、社員が「毎日どのような仕事をしているのか」「どのようなことを考えながら働いているのか」など、建設業での就業を目と肌で感じていただいています。



施工管理業務 AR 体験

マンホール降下による地中線見学体験

夏休み お仕事体験 in 中電工

内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」に賛同し、理工系分野に興味を持つ女子中高生や女子学生を対象とした「夏休み お仕事体験 in 中電工」を開催しています。

将来の進路選択を応援する取り組みとして、当社の仕事の体験や女性技術者との交流の場を設けています。



VR体験

CAD体験

電気に関するオンライン授業

電気に関するオンライン授業は、小学生に「電気の大切さ」「発電・送電の仕組み」「電気の危険性や安全な使い方」を学んでもらうことを目的として、2022年度から始めた取り組みです。広島市内のスタジオと小学校、当社(安



電気に関するオンライン授業

全実習棟)の3か所をオンラインで接続し、リアリティのある授業を行っています。3回目の開催となる2024年度には山口県岩国市の小学校を対象に開催しました。

中電工 陸上競技部

陸上競技部は、社員の活性化、企業イメージの向上および地域社会との連携を図るため、1990年6月に発足しました。

毎年元日に開催されるニューイヤー駅伝(2023年最高位8位)での上位入賞を最大目標に掲げ、達成に向けて日々練習に励んでいます。

また「ランニングスクール」などのイベントの開催または協力により、地域社会との連携を図っています。



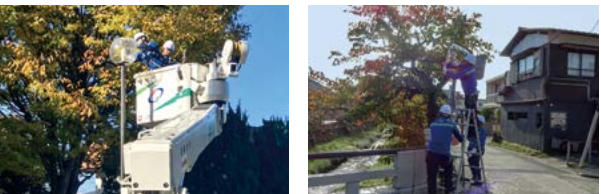
ランニングスクール

「おかげさま月間」の実施

「おかげさま月間」とは、地域社会への奉仕活動などを通じて日頃のご愛顧に対する「感謝」の気持ちを、地域の皆さまやお客さまへお伝えすることを目的とした全社行事です。期間中、各事業場単位で地域の道路や公園の清掃などを実施しています。

この取り組みは「企業は地域社会と地域の方々から信頼されてはじめて発展できる」との考えのもと、1992 年度から「真心旬間」と称してスタートしました。その後、2004年度に「おかげさま旬間」に改称、また、2021年度には従来10日間だった活動期間を月間に変更し、毎年11月1日～30日に実施しています。

2024年度は、創立80周年記念行事の一環として実施しました。



倉敷運動公園(倉敷市)の外灯清掃

一の坂川(山口市)のカープミラーの清掃

知財・無形資産の投資・活用

知財・無形資産の投資・活用のねらい

当社は、知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、「高い付加価値の持続的創出」「経営戦略・経営課題との整合、有効な実行体制やガバナンスの訴求」「企業価値向上による更なる投資に向けた資金の確保」の達成のため、「知財・無形資産の投資・活用方針」に基づき、知財・無形資産の投資・活用の好循環により、企業価値の向上に努めています。

知財・無形資産の投資・活用方針

高い付加価値の持続的創出、企業価値の向上に向けて、知財・無形資産の投資・活用方針を以下のとおり定める。

- 知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、事業活動のあらゆる場面で、知財・無形資産の取得・創出・活用を意識した取り組みを推進する。
- 先端技術を活用して、業務改革・業務改善を推進する技術開発に取り組む。
- 知財・無形資産の取得・創出・活用を推進する人材を育成する。
- 自社が保有する知財・無形資産を保護し、また他者の知財・無形資産を尊重し侵害しないよう、法令を遵守する。

企業価値向上に向けた好循環の創出

知財・無形資産には、産業財産権のほか、技術や顧客基盤、信頼などが含まれることから、営業・施工活動や電力の安定供給のための体制強化、受注機会の拡大の取り組みが、「中電工ブランド」を高め、当社の企業価値を向上させる事業活動になると考えています。

そのうえで当社は、獲得した利益を、単相同期化ライン
 パータ(SI)などの新たな技術開発や大学との共同研究、
 PPA事業などの新規事業への参入、人材育成、教育、生
 産性向上のためのDX推進などへ再投資し、企業価値の
 向上のための好循環を創出しています。

ガバナンス・リスクマネジメント

権利の侵害・被侵害、流出などの知財リスクが経営に及ぼす影響を最小化するため、リスクマネジメントを徹底しています。

(参考) 当社の企業価値の向上の源泉

項目	開示情報
研究開発費	177百万円(2024年度)
特許登録件数	69件(2025年3月時点)
得意先登録件数	4,400件(2025年6月時点)
中電工協力会の 会員数	735社(2025年3月時点)
都市圏強化による 売上高向上効果 (都市圏売上高構成比)	2020年度 20.9% → 2024年度 28.3%
ZEBの受注件数	22件(2025年3月迄累計)
自家消費型 太陽光設備 PPA事業発電計画	2026年度 50MW

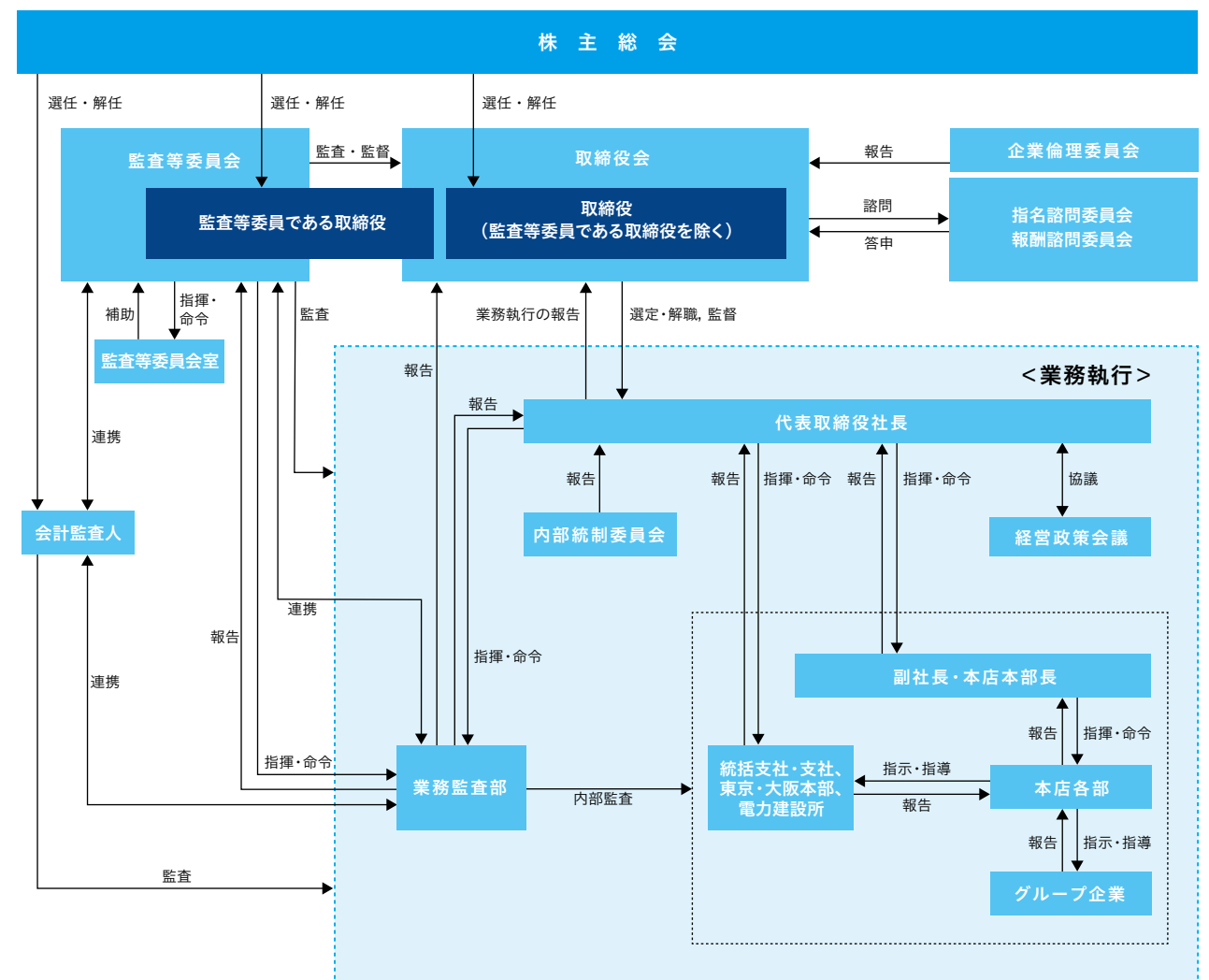
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是に掲げ、企業理念「私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます。」と定め、社会の様々な課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を目指してまいります。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、監査等委員会、内部監査部門等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



【現ガバナンス体制の選択理由】

当社は、取締役会から取締役への権限移譲による迅速・果断な意思決定、業務執行を可能とするとともに、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役を置くことによる取締役会の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に図るため、機関設計として監査等委員会設置会社を採用しています。

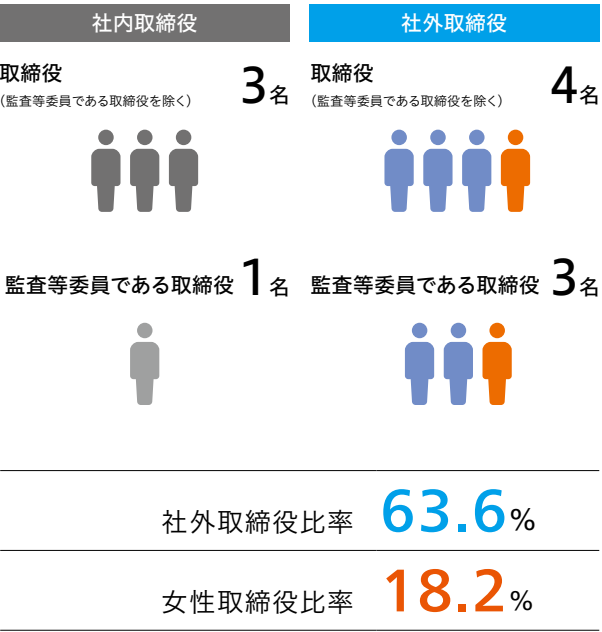
取締役会

取締役会は、取締役11名(うち独立社外取締役6名)によって構成され、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)によって構成され、監査方針・計画を策定するとともに、策定した監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行を監査しています。

なお、監査等委員には財務・会計・法務に知見を有する者を選任しています。



経営政策会議

業務執行については、可能な範囲で代表取締役社長に委任していますが、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項については、代表取締役、役付執行役員および監査等委員が出席する経営政策会議を原則毎月1回以上開催し、協議しています。

併せて、役付執行役員・執行役員に業務執行の権限を委譲して意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にすることにより、取締役会の監督機能の強化および業務執行の効率化を図っています。

指名・報酬諮問委員会

各諮問委員会は、取締役会の公正性・透明性の確保と監視・監督機能の強化を目的に設置した取締役会の諮問機関であり、指名諮問委員会では取締役等の選任・解任等、報酬諮問委員会では取締役等の報酬制度・水準等について審議しています。

また、委員の過半数を独立社外取締役とすることで、独立性・客観性を確保しています。

社外取締役

社外取締役7名は、取締役会や監査等委員会のみならず、取締役に加え、本店本部長・部長および支社長等が出席する経営幹部会議への出席などを通じて情報の共有化を図り、中立的、客観的な立場から意見を述べることで、取締役会の活性化や経営監督機能の強化および監査の実効性の向上に取り組んでいます。

また、代表取締役と監査等委員に社外取締役(監査等委員を除く。)を加えて年1回以上の意見交換会の開催や、常勤監査等委員による社外取締役(監査等委員を除く。)への監査結果の報告などにより社外取締役の情報収集力の強化を図っています。

内部監査

代表取締役社長および監査等委員会の指揮命令下に設置した業務監査部に、専任スタッフを配置して、内部監査を行っています。

業務監査部は、中期経営計画等の趣旨を踏まえ、経営の効率化および業務の改善を図ることを目的とした内部監査計画を策定し、業務の適法性・妥当性の観点から会社の業務執行の状況を監査し、監査の結果を取締役会および監査等委員会に報告しています。

また、業務監査部は、内部統制システムにおいて改善を要する事項について、「内部統制委員会」に報告しています。

会計監査

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しています。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は2名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていません。

また、監査等委員会は、会計監査人の選任手続きを通じて、会計監査人に責務の認識を促すとともに、必要に応

じて情報共有を図るなど適正な監査の確保に向けて適切な対応を行っています。

なお、会計監査人と社長は、面談を定期的(年1回以上)に行うとともに、会計監査人からの要請があれば、随時面談することとしています。

役員報酬

当社の役員報酬の額またはその算定方法の決定方針は以下のとおりです。

1. 役員報酬の基本的な考え方

- ・職務遂行の基本的な対価として相応の報酬額とする。
- ・企業価値の継続的向上につながる報酬体系とする。
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対し、わかりやすい報酬体系とする。

2. 役員報酬に係る基本方針

- a.取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬の基本方針
- 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬・株価連動報酬により構成する。
- ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとする。
- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。
 - ・短期的な業績向上へのインセンティブを強化するため、業績連動報酬を支給する。
 - ・中長期的な業績向上へのインセンティブと、株式価値向上を目指すため、株価連動報酬を支給する。

- b.監査等委員である取締役報酬の基本方針
- 監査等委員である取締役報酬は、その役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとする。
- ・職務遂行の基本的な対価として、基本報酬を支給する。

3. 個人別の報酬の額または算定方法の決定および支給時期に関する方針

- a.取締役(監査等委員である取締役を除く。)に関する基本方針
- 基本報酬
- 個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給

する。

○ 業績連動報酬

連結営業利益に応じて変動する報酬制度とする。

個人別の報酬額は、連結営業利益水準の各段階において役職ごとに標準報酬額を定め、職務執行による貢献度に応じてこれを調整することと定めた基準に基づき決定し、毎年6月の取締役の任期満了後に現金にて支給する。

○ 株価連動報酬

譲渡制限付株式報酬を支給する。

個人別の支給株式数は、役割や責務に応じて役職ごとの株式付与相当額を定めた基準と株式の割当に係る取締役会決議日の前営業日の株価に基づき決定し、毎年、取締役就任から1か月以内に取締役会で株式の割当決議を行い、当該決議日から更に1か月以内に株式を支給する。

b.監査等委員である取締役に関する方針

個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給する。

4. 個人別の報酬の支給割合の決定に関する方針

報酬が企業価値の継続的向上へのインセンティブとして有効に機能するよう、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬と変動報酬（業績連動報酬および株価連動報酬）の比率を「5:1～5」程度とする。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、基本報酬のみとする。

5. 個人別の報酬の決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬および業績連動報酬は、決定プロセスの透明性・客観性を強化するため、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会から一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が決定する。

また、株価連動報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会で決定する。監査等委員である取締役の基本報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、監査等委員である取締役の協議により決定する。

業績連動報酬の報酬額表（2023年6月27日決議）

連結営業利益水準	報酬額
120億円以上	160百万円以内
80億円以上～120億円未満	120百万円以内
60億円以上～ 80億円未満	90百万円以内
40億円以上～ 60億円未満	60百万円以内
20億円以上～ 40億円未満	40百万円以内
10億円以上～ 20億円未満	20百万円以内
10億円未満	0

（注）業績連動報酬の支給対象は、監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役としています。

企業倫理委員会

企業倫理については、従業員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

また、事業活動の公正さを確保し、株主、顧客および地域社会等からの信頼を維持・向上できるよう企業倫理推進の取り組みに関する基本的事項を「企業倫理規程」に定めるとともに、企業倫理委員会を設置しています。加えて、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

企業倫理委員会は、会長、社長および副社長ならびに社外有識者3名によって構成され、監査等委員出席のもと、原則として年2回開催し、企業倫理推進に関する事項を審議し、その審議内容および審議結果を取締役会に報告しています。

内部統制委員会

内部統制については、中電工グループ一体となって適正な事業活動を推進するため、取締役会にて「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を決定し体制を整備しています。この基本方針に基づき、中電工グループ全体の内部統制の充実および推進を図るための基本的事項を「内部統制規程」に定めるとともに、内部統制委員会を設置しています。


内部統制委員会は、社長、企画本部長および業務本部長ならびに業務監査部長によって構成され、監査等委員出席のもと、原則として年2回開催し、内部統制の充実および推進に関する事項を審議し、その結果を経営政策会議に報告するとともに、そのうち重要な事項を取締役会に付議しています。

株主・投資家への情報開示

2024年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株価連動報酬 (譲渡制限付株式報酬)	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	232 (24)	122 (24)	90 (―)	20 (―)	8 (4)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	46 (19)	46 (19)	― (―)	― (―)	4 (3)

（注）取締役（監査等委員を除く）の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および株価連動報酬（非金銭報酬）とし、取締役（監査等委員）の報酬は、基本報酬のみとしています。なお、取締役（監査等委員を除く）のうち社外取締役は基本報酬のみとしています。

個人投資家向け 会社説明会を開催	年1回以上開催
	直近の実施状況 ●2024年12月18日 会社説明会（ライブ配信、後日動画をWeb 配信） 業績・中期経営計画・株主還元等について、社長が説明しました。
アナリスト・機関投資家向け 説明会を開催	年2回、定期的に開催
	直近の実施状況 ●2024年12月4日 2024年度第2四半期決算説明会（ライブ配信、後日動画をWeb配信） ●2025年6月3日 2024年度決算説明会（ライブ配信、後日動画をWeb 配信） 業績・中期経営計画・株主還元等について、社長が説明しました。
IR資料のWebサイト掲載	株主・株式情報（株主総会・定款・配当金・株主メモ等）、統合報告書、決算短信、 有価証券報告書／半期報告書、決算説明会／会社説明会資料、 その他IR 資料（業績・配当予想の修正に関するお知らせ等）を掲載しています。
	<div>IR情報 https://www.chudenko.co.jp/info/</div> <div></div>

役員紹介

取締役



迫谷 章

代表取締役
会長

2013.6 中国電力株式会社 常務取締役 電源事業本部
副本部長 上関原子力立地プロジェクト長
2015.6 同社 代表取締役副本部長 電源事業本部副本
部長 上関原子力立地プロジェクト長
2016.4 同社 代表取締役副本部長 電源事業本部
上関原子力立地プロジェクト長
2016.6 同社 代表取締役 副社長執行役員
電源事業本部長
2018.6 当社 代表取締役社長
2022.6 当社 代表取締役会長(現)



重藤 隆文

代表取締役
社長

2017.6 中国電力株式会社 取締役 常務執行役員
コンプライアンス推進部門長 管財部門長
2017.10 同社 取締役 常務執行役員 コンプライアンス
推進部門長 考査部門長 管財部門長
2019.6 当社 社外監査役
2019.6 中国電力株式会社 取締役 常務執行役員
地域共創本部長
2020.6 同社 代表取締役 副社長執行役員
人材育成担当
調達本部長 原子力強化プロジェクト長
2022.6 当社 代表取締役社長(現)



谷口 実男

代表取締役
副社長執行役員

1987.9 当社 入社
2014.7 当社 三次営業所長
2016.6 当社 技術本部空調管技術部長
2017.6 当社 執行役員 技術本部空調管技術部長
2019.6 当社 取締役 常務執行役員 営業本部長
2022.6 当社 取締役 専務執行役員 技術本部長 兼
東京本部管掌
2023.6 当社 専務執行役員 技術本部長 兼
東京本部管掌
2024.6 当社 代表取締役 副社長執行役員 業務改革推進
安全衛生品質環境部担当 兼 調達部担当 兼
東京・大阪本部管掌(現)

社外取締役



稲本 信秀

社外取締役

2001.6 マツダ株式会社 取締役 物流本部長
2002.3 同社 取締役 技術本部長
2002.6 同社 執行役員 技術本部長
2003.6 同社 執行役員 品質本部長
2007.4 同社 常務執行役員 品質・環境担当
2008.4 同社 常務執行役員 国内営業本部長
2008.11 同社 常務執行役員 国内営業担当 国内営業本部長
2011.4 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売担当
2012.6 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売・
カスタマーサービス担当
2013.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
第一法人販売統括、
マツダ(中国)企業管理有限公司董事長
2015.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
第一法人販売統括、グローバル監査担当、
マツダ(中国)企業管理有限公司董事長
2016.4 同社 取締役 専務執行役員中国事業・国内営業・
法人販売統括、グローバル監査担当
2017.4 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
法人販売統括
2019.6 同社 特別顧問
2020.6 当社 社外取締役(現)



餘利野 直人

社外取締役

1983.4 富士電機製造株式会社 入社
1985.4 早稲田大学 理工学部 助手
1987.4 広島大学 工学部 助手
1990.6 同大学 工学部 助教授
1991.4 カナダ マギル大学 客員研究員
2005.4 広島大学 大学院工学研究科 教授
2009.4 同大学 大学院工学研究科 副研究科長
2019.4 同大学 大学院工学研究科 副研究科長
工学部 副学部長
2020.4 同大学 大学院先進理工系科学研究科 教授
2021.6 当社 社外取締役(現)
2022.4 呉工業高等専門学校 校長(現)
2022.4 広島大学 大学院先進理工系科学研究科
特任教授、名誉教授(現)



江國 成基

社外取締役

2012.3 株式会社天満屋 執行役員
本社管理本部経営企画グループ担当
2013.5 同社 取締役 管理本部経営企画グループ担当
2014.4 同社 取締役 経営企画本部長
2016.1 同社 取締役 営業本部長 兼 岡山本店店長
2017.2 同社 取締役 百貨店事業本部長 兼
岡山本店店長
2017.5 同社 常務取締役 百貨店事業本部長 兼
岡山本店店長
2017.12 同社 代表取締役社長 兼 百貨店事業本部長
2019.2 同社 代表取締役社長 兼 百貨店事業本部長
兼 コーポレート部門長
2021.6 当社 社外取締役(現)
2022.4 株式会社天満屋 取締役
2024.5 同社 監査役(現)



村田 治子

社外取締役

1989.4 東陶機器株式会社(現 TOTO株式会社)入社
1992.11 学校法人香川学園 入所
2011.7 あゆみ監査法人 入所
2012.8 公認会計士登録(現)
2012.11 税理士登録(現)
2012.12 村田治子公認会計士・税理士事務所設立(現)
2017.7 長州監査法人 社員
2021.6 ダイキョーニシカワ株式会社 社外取締役(現)
2021.6 当社 社外取締役(現)
2023.5 学校法人信望愛学園 監事(現)

取締役(監査等委員)



東岡 孝和

取締役
監査等委員

1983.4 当社入社
2014.7 当社 事業創出部長
2016.6 当社 企画本部第一事業創出部長
2017.6 当社 執行役員 企画本部第一事業創出部長
2018.6 当社 常務執行役員 岡山統括支社長
2020.6 当社 取締役 常務執行役員 企画本部長
2023.6 当社 常務執行役員 業務本部長
2025.6 当社 取締役監査等委員(常勤)(現)



飯岡 久美

社外取締役
監査等委員

1988.4 広島弁護士会登録(現) 間所法律事務所入所
1997.4 ひまわり法律事務所入所(現)
2019.6 当社 社外監査役
2023.6 当社 社外取締役監査等委員(現)
2024.4 日本弁護士連合会 副会長



廣田 亨

社外取締役
監査等委員

2010.4 株式会社広島銀行 執行役員 今治支店長
2012.4 同行 常務執行役員 今治支店長
2013.4 同行 常務取締役 東部統括本部長
2015.6 同行 取締役専務執行役員
2020.5 株式会社ヨンドシーホールディングス
代表取締役社長・COO
2020.5 株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ
取締役
2023.6 当社 社外取締役監査等委員(現)



吉永 浩之

社外取締役
監査等委員

2015.12 中国電力株式会社
人材活性化部門(人材開発)部長
2018.6 同社 コンプライアンス推進部門(秘書)部長
2020.6 同社 執行役員
コンプライアンス推進部門(秘書)部長
2022.6 同社 執行役員 人材活性化部門長
2023.6 当社 社外取締役監査等委員(現)
2024.6 中国電力株式会社 常務執行役員
人材活性化部門長(現)

スキルマトリックス

当社の取締役が有する専門性・経験は以下のとおりです。

氏 名		■男性 ●女性	専門性・経験						
			企業経営 経営戦略	技術 工事品質	営業	法務 ガバナンス	財務 会計	人事労務 人材育成	環境
迫谷 章		■	●	●	●				
重藤 隆文		■	●			●	●		
谷口 実男		■	●	●	●				●
稲本 信秀	独立 社外	■	●	●					●
餘利野 直人	独立 社外	■		●				●	●
江國 成基	独立 社外	■	●		●	●			
村田 治子	独立 社外	●	●				●	●	
東岡 孝和		■				●	●	●	
飯岡 久美	独立 社外	●				●		●	
廣田 亨	独立 社外	■	●			●	●		
吉永 浩之	社外	■			●	●		●	

(注)各人の有する専門性と経験のうち主要なものに印を付しており、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

社外取締役メッセージ



社外取締役
稲本 信秀

社外取締役としての視点から、取締役会の現状や経営監督において大切にしている視点、今後の中電工に期待することなどを語っていただきました。

Q1. 取締役会の雰囲気と変化について お聞かせください

多くの発言があり、活発な議論が展開されており、形式的なものではなく本音で議論される取締役会だと認識しています。監査等委員会設置会社に移行し上程される議案の見直し等はありませんでしたが、社外取締役のメンバーにも変更はなく、元々皆さんの多様なご経験を背景に闊達な議論がなされる取締役会だったので、雰囲気の変化は特に感じられません。会社側も謙虚に意見を聞き入れてくれるため、発言しやすく、良い雰囲気だと評価しています。

Q2. 独立した立場から経営を監督される うえで、どのような点に留意されていますか

特に留意している点は、二つあります。
一つ目は、中長期的な会社の方向づけに関する取り組みについてです。このことについて、常に意識し、その具体化を図り、実現に向けて活動するというプロセスがしっかりと機能しているかを注視しています。
二つ目は、日々の情報の中で、ちょっとした違和感を覚えたり疑問を持てば、その思いを安易に捨てずに立ち止まり、考え、質問したり意見を言ったりするように努めることです。
一つ目の留意点に説明を加えますと、将来的にどのような会社になりたいと考えるのか、現在の事業構成で将来にわたって生き延びられるのか、それとも新しい基軸事業を開拓するのか。そのためには人的資源や業務遂行環境が整備さ

れているのが重要です。企業が発展していくには、経営陣/管理職社員/一般社員のすべての人が同じ方向を向いて活動することが必須であり、全社一丸で力を発揮するには、各人が「共通の価値観」を持ったうえで「自ら感じ/自ら考え/自ら動く」、そういった人材に支えられなければなりません。

社是である「真心」、企業理念である「私たちは 技術と品質と誇りをもって 社会の発展を支え続けます」、これらの価値観を大切にすると企業文化を醸成し進化させていくことが大切です。しかし私たちは、私たちの「真心」とは具体的にどのようなものなのか、「技術」とは具体的にどのようなことをいうのか、「品質」とは、「誇り」とはどのようなことなのか、こんなことを自らに問い掛け続けていますでしょうか。毎日の事業の営みの中で、様々な事象を社はや企業理念に照らし合わせながら、日々それらを具体化し進化させていく地道な活動が必要だと考えます。

この企業文化を醸成し高めていくのは、全社の一人ひとりの人材です。M&Aも積極的に検討していくことになっていますが、企業文化や価値観の共有を大切にするとしたら、その相手先は、異なったそれらを持っているということをしかりと認識し覚悟をもって推進する必要があります。

次に、二つ目の留意点に説明を加えますと、私は「何かおかしいな」と思う違和感を大切にしています。社内の人からすると当たり前なのかもしれないことであっても、「えっ？」と思うときには、なぜそう感じたのかを掘り下げて考え、発言させてもらっています。どちらが正しい、間違っているというわけではなく、視点の違いから生まれる気づきを大切にしたいからです。私が思ったことに興味を持っていただいて、議論できるようになれば良いと思っています。

私は直感的な違和感や疑問を大切にしていますが、その抛り所の一つは、「道徳なき経済は犯罪であり 経済なき道徳は寝言である」という二宮尊徳の言葉であります。私はこの「寝言」という言葉のニュアンスに共感を覚えませんが如何でしょうか。会社として成長していくためには、稼ぐことが大前提、「清く正しく仕事をしていれば、稼ぎを伴わなくてもいい」というのは、単なる戯言(寝言)です。

私は社外取締役であり、中電工の人々とは異なる環境の中を長年歩んできました。どちらが正しいとか間違いとかというものではありませんが、様々な観点から、道徳観にしても経済観にしても、中電工の人々と私では異なった部分があるでしょう。このお互いに異なった道徳観や経済観を共有し議論していくことに価値があると考えています。

Q3. 今後の当社への期待やメッセージをお願いします

中電工には、中国地域を代表する健全で強靱な会社になってもらいたいと思います。厳しい採用環境であることは理解できますが、ぜひとも、一緒に活動する意欲のある人々を集めていただきたい。みんながぜひ入社したいと思えるような、株主重視に偏らず、社員・お客さま・地域社会・地球環境など幅広く重要視する会社になってもらいたいです。加えて、現在保有する技術の上に立った新しい技術開発を進め、新しいビジネスの軸を構築してほしい。それにより企業の魅力を高め、ここで働きたいという人々を増やしてください。

最後になりますが、企業文化を大切にしてください。どのような企業文化にしたいのか、それに対し現在はどういう企業文化になっているのか、改めたいポイントはどのようなことか、謙虚に振り返ってください。みんなが、企業理念という共通の価値観のもとに、自ら感じ、自ら考え、自ら動いてほしい。もし今の土壤に「違和感」があるなら、みんなですれを変えれば、もっと楽しく仕事ができるようになるはずですよ。

「鞍上(馬上)、枕上、厠上」で、力を抜いたときにふと良いアイデアがひらめくように、視点を変えて考えることも大事です。そして、「凡を極めて非凡に至る」、当たり前にするべきことを当たり前により続けるのは難しいことですが、それを極めれば、必ず非凡なものになります。日々の地道な積み重ねを大切にしてほしいと思います。



ガバナンス Governance

コンプライアンス

コンプライアンス方針

経営上の最重要課題の一つに、コンプライアンスに則った公正かつ適正な業務運営を継続して行うことを挙げており、役員および社員が、社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動するための行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

この「コンプライアンス方針」に基づき、コンプライアンスを最優先として中期経営計画の諸施策に取り組んでいます。

グループ企業大でのコンプライアンス教育の実施

一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深め、グループ企業大でコンプライアンス徹底の認識を

共有することを目的として、コンプライアンス部門と企業倫理推進員が連携して「コンプライアンス教育」を実施しています。

併せて、「企業倫理ヘルプライン」は、会社とそこで働くすべての人を守るツールであるという意識の浸透を図っています。



事業場での教育の様子

リスク管理

事業継続計画(BCP)

電気の供給に携わる当社は、得意先はもとより、一般社会に対して大きな使命を帯びており、災害に備えて準備を整えておく必要が高いといえます。そこで、「災害が発生した際に事業を中断させない」という短期的視点と、「災害後の倒産を防止する」という長期的視点とで事業継続

計画を策定しています。役員および社員がそれぞれの役割を理解できるよう、緊急連絡体制の確認や安否確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を定期的を実施しています。



本店での訓練の様子(特別非常対策本部)



事業等のリスク

当社グループの事業に関して、連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクには、以下のようなものがあります。

これらのリスクは、当社グループにおいて定期的に「洗い出し」「評価」「対応策の検討」を行う中で、影響度・発生頻度を踏まえて抽出したものです。

また、ここで抽出したリスク以外にも「取引先の信用リスク」「保有有価証券の時価下落に関するリスク」等があります。

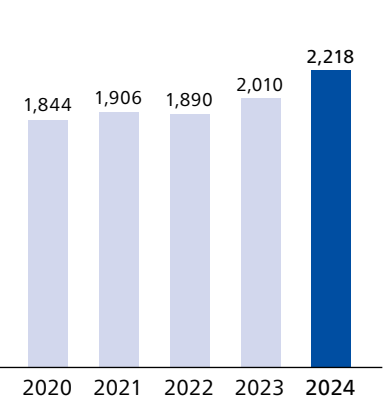
1.人材確保・育成に関するリスク	当社グループの主要事業である設備工事業では、新規入職者の減少や高い離職率によって高齢化が進み、将来の担い手確保が喫緊の課題である中で、必要となる国家資格や技能を有する人材が確保できない場合、施工能力の不足により売上が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
2.受注環境の変化に関するリスク	当社グループの主要取引先である中国電力グループをはじめとする民間企業および官公庁の設備投資の減少等、受注環境に著しい変化が生じた場合、受注が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
3.法令・コンプライアンス違反に関するリスク	当社グループにおいて、建設業法、労働安全衛生法をはじめとする関連法規等の違反や、コンプライアンスに反する事業運営や業務処理が行われた場合、刑事罰や取引停止、社会的信頼の失墜、多額の課徴金や賠償請求の発生等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
4.品質不良に関するリスク	当社グループにおいて、設備工事の設計・施工段階および製品の企画・製造段階における人的ミス等により重大な品質問題が生じた場合、その修復にかかる多額の費用負担の発生、施工遅延・納期遅延による賠償請求の発生や、これらによる取引停止等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
5.労働災害・交通事故に関するリスク	当社グループは、建設現場等を多数有しており、安全面を最優先に配慮・対策を行っていますが、労働災害・交通事故が発生した場合、人的損失、被災者・被害者への補償、司法・行政による処罰および社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
6.工事原価の増大に関するリスク	当社グループは、受注前・施工中における原価検討を重ね、原価の低減と利益の確保に努めていますが、材料費や外注費の著しい上昇等により工事原価が増大し、工事請負金額に反映できず採算性が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
7.M&A・出資参画事業に関するリスク	当社グループは、主要事業である設備工事業を中心に、事業拡大や競争力強化を目的として、M&Aや事業出資への参画等を行っています。 しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収した事業や出資した事業等が計画どおりに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
8.情報セキュリティに関するリスク	当社グループは、取引先情報や機密情報を保有している中で、近年、不正なアクセスやサイバー攻撃を受ける事案も発生しています。 業務上の情報が人的ミス、技術的過失および不測の事態により外部漏洩もしくは消失した場合、多額の賠償請求の発生や取引停止、社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
9.自然災害等に関するリスク	当社グループは、国内および海外に多数の事務所等を有しています。 地震、津波、台風等の大規模な自然災害や、新型コロナウイルス等による感染症のまん延により、社員や施設への直接的な被害のほか、流通・交通網の遮断や混乱、更には社会・経済の停滞・混乱等による間接的な被害を受ける可能性もあります。 このような場合、事業活動の中断・遅滞等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
10.気候変動課題への対応に関するリスク	当社グループにおいて、気候変動課題に対する取り組みが不十分な場合、ステークホルダーからの評価が低下し、企業価値や競争力を毀損する可能性があります。また、各種規制の強化や炭素税の導入等がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

財務・非財務ハイライト

財務(連結)

売上高

2,218億円



売上高は、中電工個別で、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、送变电地中線工事の増加により206億円増加したことなどにより、前年度より208億円(10.4%)増の2,218億円となりました。

営業利益／営業利益率

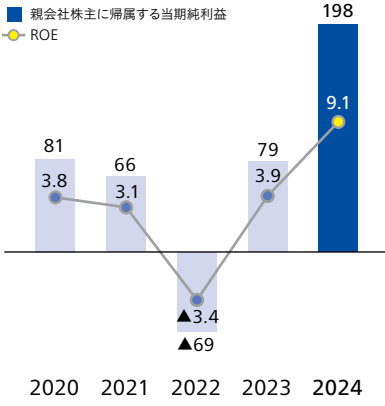
216億円 9.8%



営業利益は、中電工個別で、屋内電気などの売上高の増加や原価管理の徹底により93億円増加したことなどにより、前年度より97億円(81.6%)増の216億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

198億円 9.1%

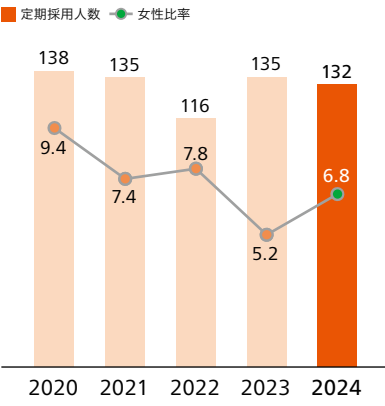


親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、持分法適用会社(C&Cインベストメント株式会社)の解散に伴う法人税等減少などにより、前年度より119億円増の198億円となりました。ROE※は、5.2point増の9.1%となりました。
※ ROE：自己資本利益率

非財務(個別)

定期採用人数／女性比率

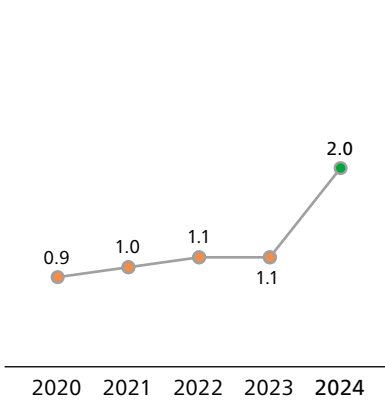
132名 6.8%



次世代の技術者の確保と育成に注力しています。また、女性社員の採用数拡大を図っています。

管理職(特別管理職以上)に占める女性比率

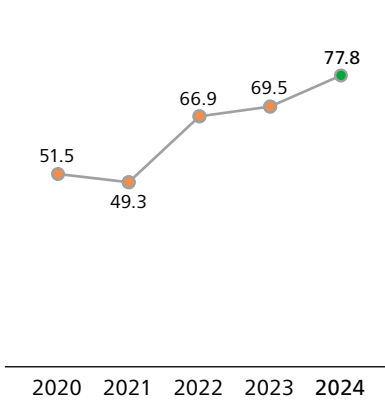
2.0%



女性社員の更なる活躍を実現するため、一般事業主行動計画(女性活躍推進法)を策定し、女性を積極的に採用するとともに、管理職に配置するなど、女性のキャリアアップに努めています。

男性の育児休業等取得率

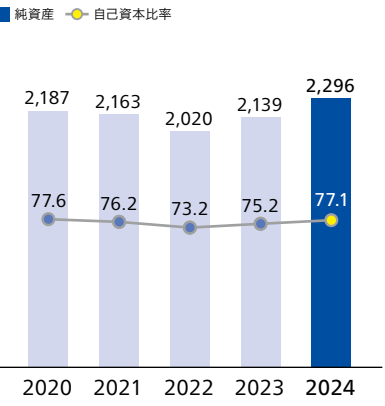
77.8%



若手男性社員および管理職向けの研修を継続実施するなど、男性社員の育児休業取得を推進しています。また、育児休業期間中の賃金を一部補填するなど、男性が育児休業等を取得しやすい職場環境を整備しています。

純資産／自己資本比率

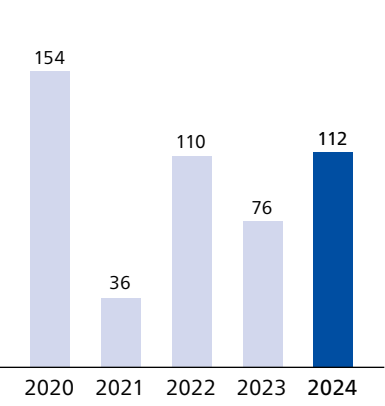
2,296億円 77.1%



純資産は、利益剰余金が138億円増加したことなどにより、前年度より156億円増加となりました。

フリー・キャッシュフロー

112億円



フリー・キャッシュフロー※は、営業活動により227億円獲得したものの、投資活動により115億円の資金を使用したことにより112億円となりました。
※ フリー・キャッシュフロー＝営業活動によるCF+投資活動によるCF

配当金／配当性向

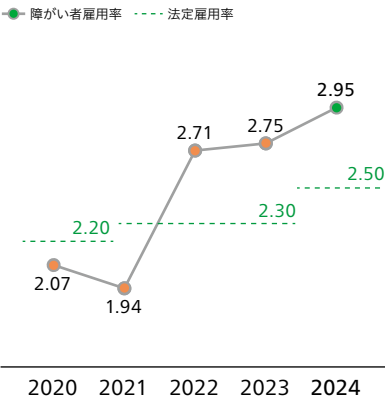
120円 32.7%



配当については、持続的・安定的に行うため、DOE(連結株主資本配当率)を採用しています。2024年度も引き続きDOE2.7%目処の配当方針としており、1株当たり120円、配当性向32.7%となりました。
(注) 2022年度の配当性向は、当期純損失のため記載していません。

障がい者雇用率

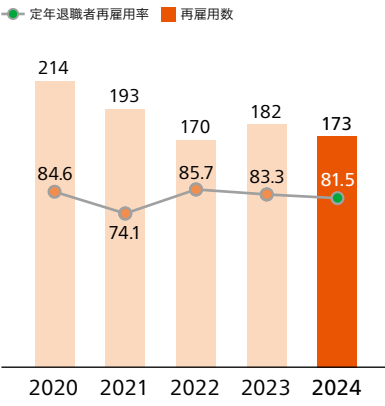
2.95%



障がいの有無を問わず、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進するため、特例子会社に認定された当社子会社の株式会社ペリーネとともに、積極的に障がい者雇用に取り組んでいます。

定年退職者再雇用率／再雇用数

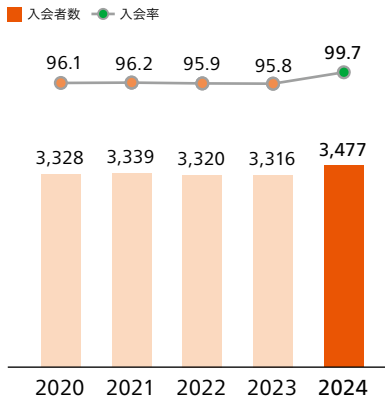
81.5% 173名



定年後も引き続き当社で働く意欲のある社員に対し、長年培った知識・技能を業務で発揮してもらえるよう、個々のワーク・ライフ・バランスに合った働き方ができる再雇用制度を設けています。

従業員持株会 入会率／入会者数

99.7% 3,477名



福利厚生、人的資本投資の一環として、従業員持株会制度を導入しています。高い入会率を維持しており、社員の資産形成、エンゲージメント向上、経営参画意識の醸成につなげています。

11か年の財務・非財務サマリー(連結)

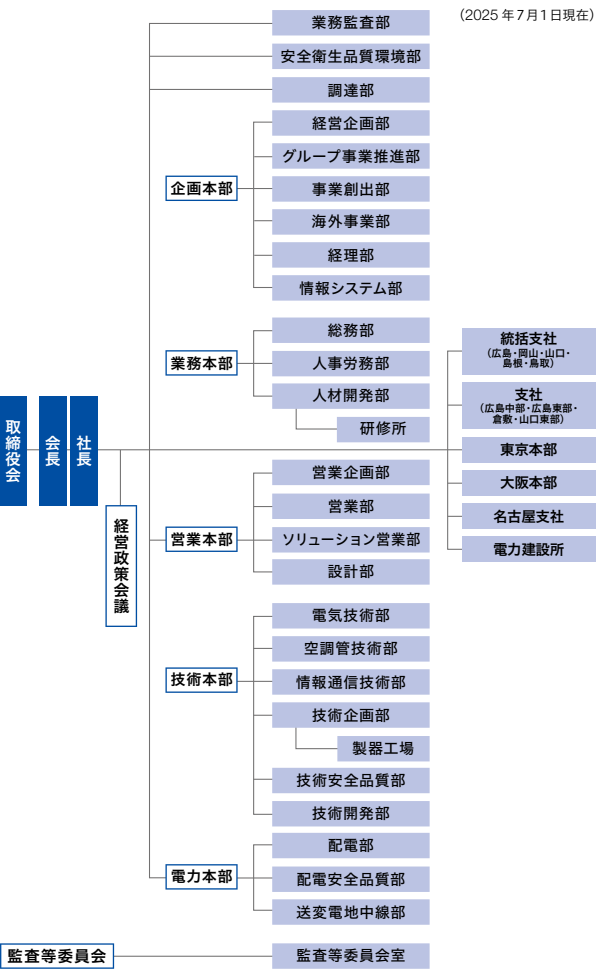
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
損益の状況												
売上高	(百万円)	145,547	147,752	147,935	148,300	153,322	168,888	184,482	190,690	189,032	201,025	221,885
売上原価	(百万円)	126,062	126,326	126,556	127,540	133,986	147,620	159,078	164,450	165,044	172,495	182,957
売上総利益	(百万円)	19,485	21,425	21,379	20,759	19,335	21,268	25,404	26,239 ^{※3}	23,987	28,529	38,928
販売費及び一般管理費	(百万円)	10,054	10,448	11,703	12,224	12,848	12,934	15,921	15,813	15,625	16,582	17,229
営業利益	(百万円)	9,430	10,977	9,675	8,535	6,486	8,333	9,482	10,425 ^{※3}	8,361	11,947	21,698
営業外収益	(百万円)	6,748	3,885	2,285	3,338	2,504	2,956	2,556	1,947 ^{※3}	2,399	1,819	2,090
営業外費用	(百万円)	48	58	90	129	69	101	139	413	12,666	1,024	354
経常利益	(百万円)	16,130	14,804	11,871	11,744	8,921	11,188	11,899	11,959	▲1,905	12,742	23,434
特別利益	(百万円)	30	1,350	1,659	97	1,837	1,240	1,004	42	170	2	33
特別損失	(百万円)	502	318	285	208	911	3,292	85	881	1,438	172	882
税金等調整前当期純利益	(百万円)	15,658	15,836	13,246	11,632	9,848	9,136	12,818	11,119	▲3,173	12,572	22,585
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,492	10,889	9,273	7,809	6,160	4,795	8,119	6,682	▲6,913	7,937	19,895
財産の状況												
総資産	(百万円)	261,858	260,073	263,618	269,875	267,181	274,976	276,519	279,725	272,514	280,542	293,900
純資産	(百万円)	216,047	215,058	217,013	222,373	218,036	212,043	218,747	216,329	202,069	213,921	229,601
設備投資額	(百万円)	3,778	3,803	3,264	4,589	3,811	2,279	2,151	2,537	5,174	4,393	6,347
研究開発費	(百万円)	97	170	178	332	240	156	235	225	219	234	177
減価償却費	(百万円)	2,601	2,678	2,790	2,862	2,960	2,776	2,839	2,823	2,951	3,358	3,629
自己資本比率	(%)	81.8	81.9	81.5	81.1	80.2	75.7	77.6	76.2	73.2	75.2	77.1
キャッシュフローの状況												
営業活動によるCF	(百万円)	5,142	10,460	10,719	6,700	10,126	11,835	9,116	7,968	6,181	13,721	22,754
投資活動によるCF	(百万円)	▲12,761	9,339	▲1,231	▲6,499	▲25,559	▲15,725	6,344	▲4,326	4,843	▲6,098	▲11,525
財務活動によるCF	(百万円)	▲2,759	▲7,436	▲9,207	▲5,055	▲5,712	▲6,438	▲7,182	▲8,516	▲7,512	▲7,316	▲7,643
現金及び現金同等物残高	(百万円)	45,724	58,314	58,580	53,740	32,566	22,242	30,477	25,679	29,403	29,845	34,435
1株当たりの情報												
1株当たり純資産	(円)	3,638.40	3,654.78	3,844.92	3,909.09	3,855.67	3,739.30	3,870.58	3,868.69	3,638.70	3,893.07	4,183.81
1株当たり当期純利益	(円)	178.29	185.97	160.20	139.61	110.22	86.13	146.13	120.98	▲125.62	145.37	366.88
1株当たり配当金	(円)	62	72	72	94	104	104	104	104	104	104	120
配当性向	(%)	34.8	38.7	44.9	67.3	94.4	120.7	71.2	86.0	－	71.5	32.7
主な指標												
売上総利益率	(%)	13.4	14.5	14.5	14.0	12.6	12.6	13.8	13.8 ^{※2}	12.7	14.2	17.5
売上高営業利益率	(%)	6.5	7.4	6.5	5.8	4.2	4.9	5.1	5.5 ^{※2}	4.4	5.9	9.8
売上高経常利益率	(%)	11.1	10.0	8.0	7.9	5.8	6.6	6.5	6.3	▲1.0	6.3	10.6
売上高当期純利益率	(%)	7.2	7.4	6.3	5.3	4.0	2.8	4.4	3.5	▲3.7	3.9	9.0
自己資本利益率 (ROE)	(%)	5.0	5.1	4.3	3.6	2.8	2.3	3.8	3.1	▲3.4	3.9	9.1
総資産当期純利益率 (ROA)	(%)	4.1	4.2	3.5	2.9	2.3	1.8	2.9	2.4	▲2.5	2.9	6.9
株価収益率 (PER)	(倍)	13.14	12.09	14.73	20.61	20.48	25.55	16.16	17.09	－	21.08	8.98
株価純資産倍率 (PBR)	(倍)	0.64	0.65	0.61	0.74	0.59	0.59	0.61	0.53	0.59	0.79	0.79
その他												
発行済株式数	(株)	65,138,117	65,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117
自己株式数	(株)	6,091,412	6,780,936	2,024,710	1,994,845	2,481,265	2,060,413	2,437,064	2,992,249	3,345,336	3,929,901	3,995,126
期末株価	(円)	2,342	2,249	2,359	2,877	2,257	2,201	2,361	2,067	2,134	3,065	3,295
非財務情報												
従業員数	(人)	4,063	4,105	4,167	4,190	4,210	4,474	4,468	4,531	4,556	4,519	4,612

※1 2018年度において、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用しており、2017年度に係る各数値については、当該会計基準等を反映した遡及適用後の数値を記載しています。
※2 2020年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
※3 2022年度において、「物品売却益に関する会計処理の変更」を行っており、2021年度に係る各数値については、会計処理の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

会社概要

会社情報		
商号	株式会社中電工 (CHUDENKO CORPORATION)	
設立	1944年9月29日	
資本金	34億8,190万5,850円	
本店所在地	〒730-0855 広島市中区小網町6番12号 TEL 082-291-7411 (代表)	
従業員数	連結：4,612名 個別：3,400名 (2025年3月31日現在)	
主要な事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社 東京・大阪本部、名古屋支社、電力建設所	

組織図



中電工グループ	
連結グループ企業	
企業名	主要な事業内容
三親電材株式会社	電気機器・工事材料の販売
中工開発株式会社	保険代理・リース
株式会社イーベック広島	電気・空調管工事等の設計・積算
株式会社中電工テクノ	配電線工事の施工
株式会社中電工エレテック 広島・島根	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレテック 岡山・鳥取	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレテック 山口	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備株式会社	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業株式会社	電気工事等の設計・施工
株式会社昭和コーポレーション	熱絶縁工事の設計・施工・監理 断熱配管支持金具の製造・販売
SHOWA VIETNAM CO.,LTD.	空調管資材等の輸出入・卸販売・ 小売販売・熱絶縁工事等の設計・ 施工・監理
SHOWA TECH VIETNAM CO.,LTD	空調管資材等の製造・販売
CHUDENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.	電気工事等の設計・施工
RYB ENGINEERING PTE LTD	電気工事等の設計・施工
ELEVATE ENGINEERING SOLUTION PTE.LTD.	電気工事等の設計・施工
RYBE ENGINEERING (M) SDN.BHD.	電気工事等の設計・施工

非連結グループ企業	
企業名	主要な事業内容
株式会社ベリーネ	農業に関する事業

株式情報

株主の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式の総数 260,000,000株

発行済株式の総数 54,142,991株 (自己株式 3,995,126株を除く)

株主数 12,383名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	21,892,259	40.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,538,500	8.38
中電工従業員株式投資会	1,672,160	3.08
株式会社中国銀行	1,398,619	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,299,200	2.39
株式会社もみじ銀行	1,172,900	2.16
明治安田生命保険相互会社	1,129,465	2.08
株式会社広島銀行	1,036,180	1.91
株式会社山口銀行	700,279	1.29
株式会社山陰合同銀行	656,481	1.21

株式所有者別状況

自己株式 6.87%

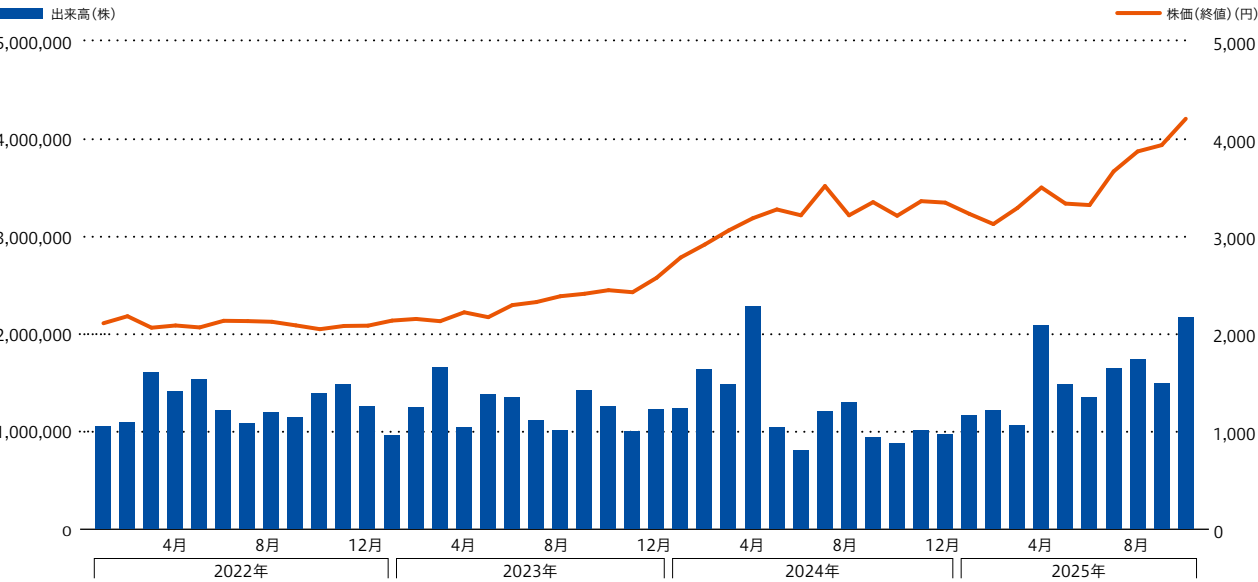
その他法人 42.30%

金融機関等 24.93%

外国法人等 9.50%

個人・その他 16.40%

株価および出来高の推移



問合せ先

株式会社中電工

〒730-0855 広島市中区小網町6番12号
企画本部 経営企画部 IR担当
TEL: 082-233-9034 FAX: 082-234-8075 E-mail: kikaku@chudenko.co.jp
本報告書について、ご意見やご感想がございましたら、上記問合せ先までお気軽にお寄せください。



<https://www.chudenko.co.jp/>



この印刷物は植物油インキを使用しています。